

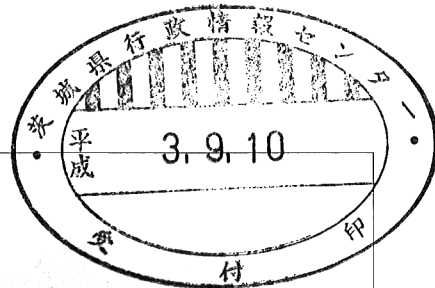
# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 地域人口の分析	4
統計の窓 平成3年社会生活基本調査のあらまし	6
統計データフェアについて	8
調査から 平成3年度学校基本調査結果	10
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 4ヶ月の雑感	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 

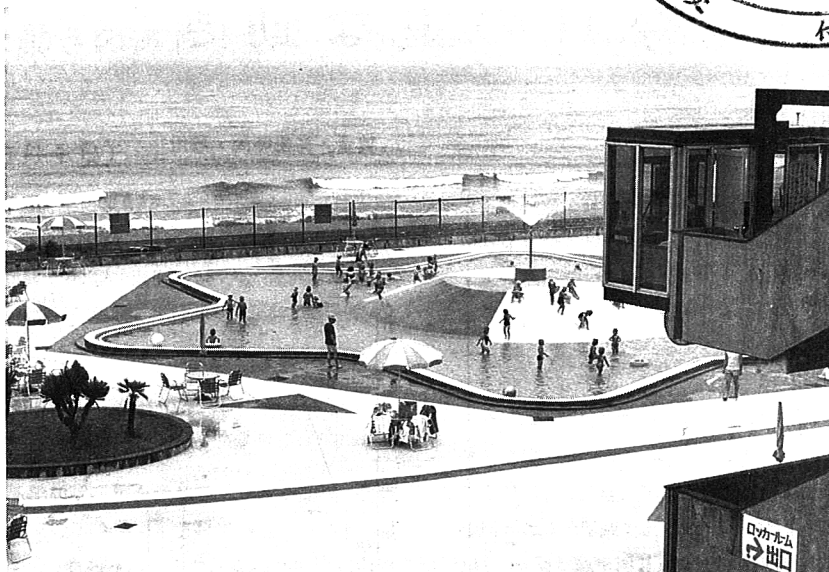
— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



歳

時

記



## 夏 休 み

太陽がじりじりと照りつけ、水銀柱はうなぎのぼり。湿度が多いため、不快指数も高く、とにかく1年中でいちばん暑い季節です。

学校はすでに夏休みにはいっていますが、最近は職場でも長期の休みをとるところが増えてきました。海へ、山へ、海外へとレジャーの計画を立てている方も多いことでしょう。蟬しぐれで過ぎる8月、休暇で体をリフレッシュさせて、この暑い時期を健康で乗り切りたいものです。

## 8月のおもな行事

- 19・20 社会生活基本調査事務打合せ会(銚田町,  
21・23日 土浦市, 水戸市)
- 20・23日 消費者物価調査審査会(下館市, 日立市)
- 26~30日 社会生活基本調査事務打合せ会(日立市,  
下館市, 鹿島町, 境町, 取手市)

さ

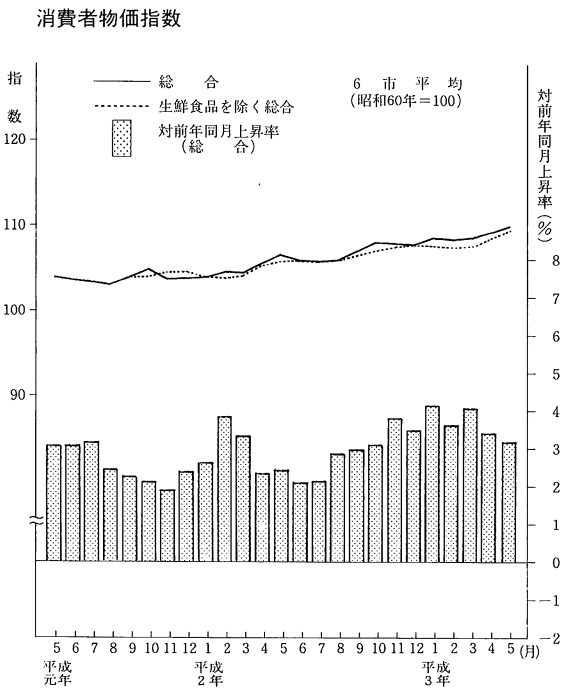
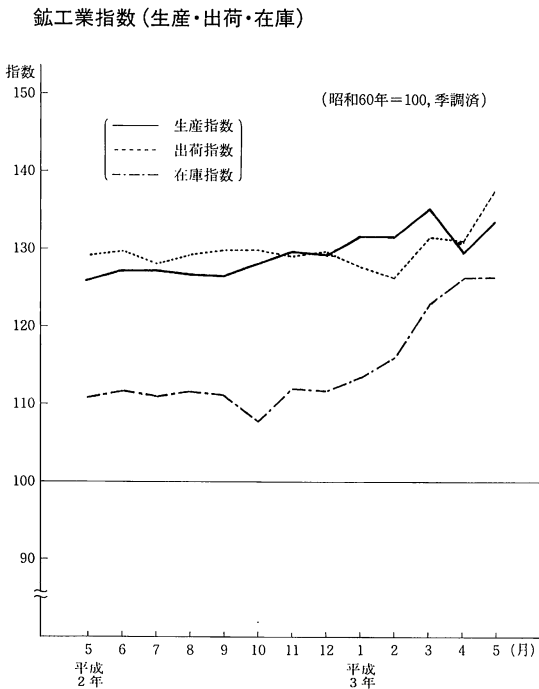
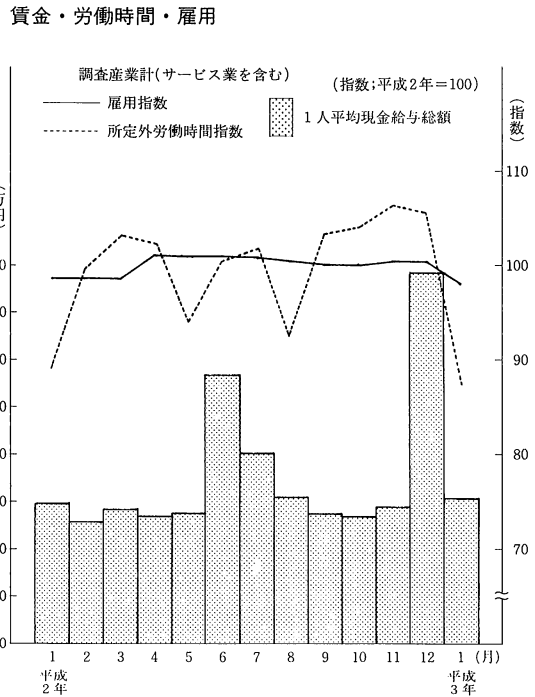
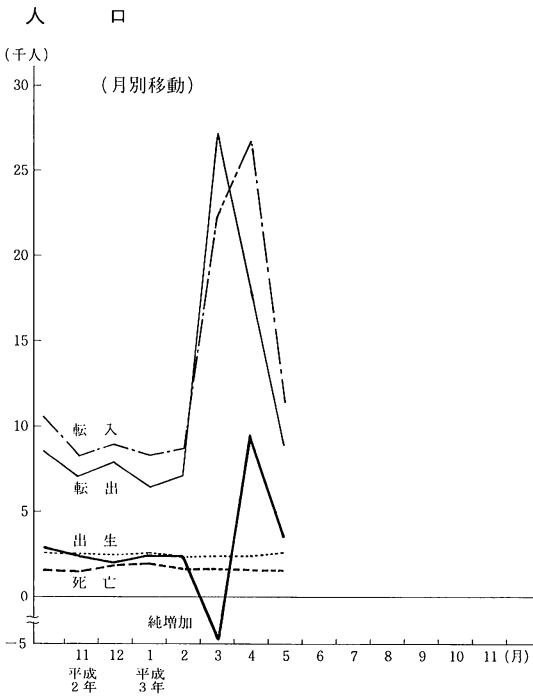
い

じ

ぎ

● 今月の主な動き

# 今月の主な動き



主な動きのあらまし ..... 企画部 統計課

■ 人 口 (6月1日)

本県の人口は、5月中に3,377人増加し、6月1日現在で2,865,454人(男1,430,109人、女1,435,345人)となった。

内訳は、自然動態で993人(出生2,561人、死亡1,568人)増加し、社会動態で2,384人(転入11,279人、転出8,895人)増加した。

市町村別では、増加が17市45町村、減少が3市21町村、増減なしが2村である。

世帯数についても5月中に2,540世帯増加し849,427世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (1月)

1. 平均賃金の推移

1月の現金給与総額は、調査産業計で308,068円、前年同月比5.5%増、このうちきまって支給する給与は266,563円、前年同月比4.7%であった。また、このうち所定内給与は237,746円、前年同月比5.3%増であり、超過労働給与は、28,817円、前年同月比2.4%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、前年同月比0.8%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

1月の総実労働時間は、調査産業計で、148.4時間、前年同月比4.2%減であった。このうち所定内労働時間は、134.3時間、前年同月比4.4%減、所定外労働時間は、16.9時間、前年同月比2.2%減であった。

3. 雇用の動き

1月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると前年同月比0.7%減であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (5月分)

本県における平成3年5月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が133.3、出荷が137.7、在庫が126.0で、前月比は、生産が2.5%の上昇、出荷が5.2%の上昇、在庫が0.1%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が5.9%の上昇、出荷が6.9%の上昇、在庫が13.4%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、鉱業、石油・石炭製品工業、輸送機械工業等が上昇し、金属製品工業、化学工業、窯業・土石製品工業等が低下した。出荷では、鉱業、

一般機械工業、金属製品工業等が上昇し、非鉄金属工業、繊維工業、石油・石炭製品工業等が低下した。在庫では、電気機械工業、非鉄金属工業、繊維工業等が上昇し、鉱業、金属製品工業、石油・石炭製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、鉱工業用生産財、資本財等が上昇し、建設財、その他用生産財が上昇した。出荷では、資本財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財が低下した。在庫では、耐久消費財、鉱工業用生産財が上昇し、その他用生産財、建設財が低下した。

■ 消費者物価指数 (5月)

平成3年5月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で109.9(昭和60年=100)となり、前月比0.6%の上昇、前年同月比3.2%の上昇となった。

今月上がった主な項目……果物23.6%、シャツ・下着6.6%、衣料6.3%、履物類1.3%

今月下がった主な項目……野菜・海草△6.1%、乳卵類△3.7%

生鮮食品を除く総合は109.1となり、前月比0.6%の上昇、前年同月比3.2%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	109.9	0.6	3.2	保健医療	106.1	0.1	0.5
食 料	110.2	0.4	3.9	交通通信	103.6	△0.1	1.0
住 居	121.1	0.3	4.9	教 育	125.5	0.2	0.8
光熱・水道	92.6	△0.1	3.7	教養娯楽	114.3	0.4	3.9
家具・家事用品	101.4	0.6	1.2	諸 雑 費	107.2	0.2	1.1
被服及び履物	117.9	4.7	5.6	生鮮食品を除く総合	109.1	0.6	3.2

## 地域人口の分析

平成2年国勢調査の結果によると、この5年間に18の道県で人口が減少した。平成2年の合計特殊出生率は、“1.57ショック”といわれた前年をさらに下まわり、1.53となった。最近、人口問題研究所が発表した将来人口の暫定推計によると、高齢化のスピードは、従来考えられていたよりも早まるものと見込まれる。このようなニュースが次から次へと新聞紙上に登場し、“人口問題”に対する関心は、飛躍的に高まってきた。

都道府県の統計主管課においても、平成2年国勢調査の結果などによって、人口の現況と変化の状況を分析し、行政に役立てることが期待されている。特に、人口が減少した県の担当者からは、「人口がどうして減ったのか、今後どうなるのか分析しろと指示があり、苦勞をしています。」というような話を聞くことも再三である。

人口が変動する要因は、ある意味では、非常に単純でわかりやすい。赤ちゃんが生まれると1人増え、人が亡くなると1人減る。転入があれば1人増え、転出すれば1人減る。そして、どの人も毎年1歳ずつ年齢が増える。ある地域の人口の昨年から今年にかけての変化は、以上の要因に分解できるわけだから、出生、死亡、転出、転入の数を正確にとらえ、その内容を詳しく分析していけばよいということになる。

国全体の人口の場合、特に我が国は島国であることもあって、外国との出入りが比較的少なく、また出入国の審査もキチンとしているので、分析

もやりやすい。ところが、都道府県や市町村の人口になると、いろいろとむずかしい問題がある。出生、死亡の方は、細かいことをいえば、登録地と常住地が違うケースなどもあるが、おおむね届出に基づく人口動態統計で現状がわかるし、将来予測も比較的容易である。しかし、転出、転入の方は、実態を詳細にとらえるのも、予測するのもむずかしい。

転入、転出を分析するための重要な資料としては、住民基本台帳法に基づく転入届、転出届がある。ほとんどの市町村で、これらの届を集計して毎月の転入者数、転出者数の統計を作成している。総務庁統計局では、市町村別の統計を集めて、全国の地域間人口移動の状況を示す統計をまとめ、「住民基本台帳人口移動報告」として公表している。これらの統計は、人口移動の分析や、毎月1日現在の人口を推計するために欠くことの出来ない資料として活用されている。しかし、多少とも詳しく分析しようとする、いくつか物足りない点があることは否めない。そのひとつは移動者の属性であり、もうひとつは移動の理由である。

移動の理由としては、進学、就職、転勤、結婚、住宅取得、Uターン、子と同居するためなど、様々なことが考えられるが、これを知るためには、届出に際して理由を問うか、あるいは、別の統計調査を実施するか、いずれにしても追加的な事務が必要となるため、すぐに実現するのは困難であ

総務庁統計局総務課長 大 戸 隆 信  
 (前統計調査部国勢統計課長)

ろう。

一方、移動者の属性としては、性別、年齢のほか、配偶関係、就業状態、世帯の種類などがあげられるが、最も基本的なものは性別と年齢であり、人口に関する現象は、男女・年齢別の数値がわかればかなりの分析が出来るといわれているくらいである。前述の統計でも男女別の数値はあるので、残るところは年齢である。住民基本台帳にはもともと出生年月日も記録されているわけだから、市町村において転出者数、転入者数を年齢別に集計することは、理論上は可能であり、住民基本台帳

事務の電算処理が進んできているため、現実には、かなりの市町村で実施されている。これを活用すれば、転出しているのは若い人なのか高齢者なのかなどの点が見えてくるだけでなく、毎月あるいは毎年の年齢別人口がかなり正確に推計できることになる。

そして、すべての市町村で年齢別の転入・転出がまとめられるようになれば、全国的な人口移動の状況も明確になり、過密・過疎化、ドーナツ化などの分析や、地域別人口の将来予測にも大いに役立つことであろう。

## 第33回茨城県統計大会のご案内

本年度の茨城県統計大会は、来る11月20日(水)に茨城県立県民文化センターにおいて、開催することになりましたのでお知らせします。

### 第33回茨城県統計大会の日程

○期日 平成3年11月20日(水)

○場所 茨城県立県民文化センター

○大会式次第

1. 受付開始 午前9時30分
2. 開 会 午前10時30分
3. あいさつ 茨城県知事
4. 表 彰 式

(1) 茨城県知事表彰

(2) 茨城県統計協会総裁表彰

(3) 各省庁大臣表彰伝達

(4) 財全国統計協会連合会会長表彰伝達

(5) 第42回茨城県統計グラフコンクール入賞者表彰

(6) 統計グラフ指導者表彰

5. 祝 辞

6. 受賞者代表お礼のことは

7. 宣 言

8. 閉 会

9. アトラクション

10. 終 了 午後1時

(統計課・普及指導グループ)

## 平成3年 社会生活基本調査のあらまし

「社会生活基本調査(指定統計第114号)」は、昭和51年に第1回調査が行われ、以後5年ごとに実施されており、4回目の調査が本年10月1日に行われます。

第1回調査が行われた昭和51年当時は、第1次石油危機を経て日本経済が高度成長期から安定成長期へ移行を始めた時期であります。経済の高度成長期においては、統計調査についても、生産、所得、消費、雇用といった国民所得統計を中心としたデータが整備されてきました。ところが安定成長期に移行するに伴い、生活の質的側面についてのデータの充実が求められるようになってまいりました。

社会生活基本調査は、このような要請に応えるために生まれてきた調査であり、個人個人の1日の生活時間の配分、自由時間に行う余暇活動の状況などを中心に調査するものであります。特に、近年労働時間の短縮、休日の増加、高齢化の進行などに伴って余暇活動の多様化・個性化が注目されており、この調査の重要性が高まってきているところであります。

### ◇調査の目的

この調査は、国民の生活時間の配分を調べるとともに、スポーツ、学習・研究、趣味・娯楽、社会的活動その他国民の自由時間における主な活動について詳細に調査し、国民生活の実態を明らかにして、各種行政施策の基礎資料を提供することを目的としております。

具体的には、次のようになります。



1. 個人の生活時間の配分を生活行動の種類ごとに調査して生活行動の実態を総合的に把握し、福祉向上を図るための基礎資料を得る。
2. 個人の自由時間の増大に伴う社会生活の多様な実態をスポーツ、学習・研究、趣味・娯楽、社会的活動、旅行・行楽の主な自由時間活動について調べ、これらの活動のための施設の整備、指導者の育成等の基礎資料を得る。
3. 高齢化社会を迎えて、高齢者対策の基礎資料を得る。
4. 国の社会指標や都道府県が作成している県民福祉指標等作成のための基礎資料を得る。

### ◇調査の期日

調査は、平成3年10月1日現在で行う。ただし、調査事項のうち生活時間の配分については、10月1日を含む9日間のうちから総務庁長官の指定する調査区ごとに、調査区を8等分(A組～H組とする。)し、次のように振り分けて2日間ずつ調査を行います。

組 符 号	9月28日(土)	9月29日(日)	9月30日(月)	10月1日(火)	10月2日(水)	10月3日(木)	10月4日(金)	10月5日(土)	10月6日(日)
A	○	○							
B	○	○							
C		○	○						
D				○	○				
E						○	○		
F							○	○	
G								○	○
H								○	○

## ◇調査の地域及び対象

この調査を実施する区域は、昨年行われた「平成3年国勢調査」の調査区(16,180調査区)のうち国から指定された県内136調査区(47市町村)です。

また、調査の対象は、指定された調査区内の世帯から定められた方法により、県が選定する2,040世帯(1調査区当たり15世帯)の世帯員です。

## ◇調査の事項

この調査は、15歳以上の世帯員に関する事項、世帯に関する事項及び生活時間の配分に関する事項を調べる調査票Ⅰ、15歳以上の世帯員の自由時間における主な行動に関する事項を調べる調査票Ⅱの2種類の調査票を使って、次の事項を調査します。

### 1. 調査票Ⅰについて

#### (1) 15歳以上の世帯員に関する事項

- ア. 氏名
- イ. 男女の別
- ウ. 世帯主との続き柄
- エ. 出生の年月
- オ. 配偶者の有無
- カ. 教育程度
- キ. 介護・看護をしている人の状況
- ク. ふだんの就業状態
- ケ. 従業上の地位
- コ. 本人の仕事の種類
- サ. 勤め先・業主などの企業全体の従業員数
- シ. ふだん1週間の就業時間
- ス. 週休制度
- セ. 連続した休暇の取得の状況
- ソ. 2日間の生活時間の配分

#### (2) 世帯に関する事項

- ア. 住居の種類
- イ. 自家用車の所有の状況
- ウ. 世帯の年間収入

エ. 15歳未満の世帯員の氏名、世帯主との続き柄、出生の年月及び在学・在園の状況

### 2. 調査票Ⅱについて

- ア. スポーツの状況
- イ. 学習・研究活動の状況
- ウ. 趣味・娯楽活動の状況
- エ. 社会的活動の状況
- オ. 旅行・行楽の状況

## ◇調査の方法

1. 調査は、総務庁統計局—都道府県—調査員—世帯の系統を通じて行われます。

2. 調査票は、調査票Ⅰ及び調査票Ⅱの2種類を用い、世帯員各人が記入します。

ただし、世帯に関する事項は、世帯主または世帯主に代る者が記入します。

3. 調査員が9月22日から9月27日までに調査世帯を訪問して調査票を配布し、記入を依頼します。次に、10月1日から10月10日までに調査世帯を再訪問して調査票を取り集める方法で行われます。

## ◇集計及び結果の公表

### 1. 集計事項

調査の結果は、総務庁統計センターにおいて次の事項について、全国、地方、都道府県、県庁所在都市、政令指定都市(特別区を含む。)都市階級及び大都市圏別に集計されます。

(1) 1日の生活行動別平均時間及び時間帯別の生活行動の状況に関する事項

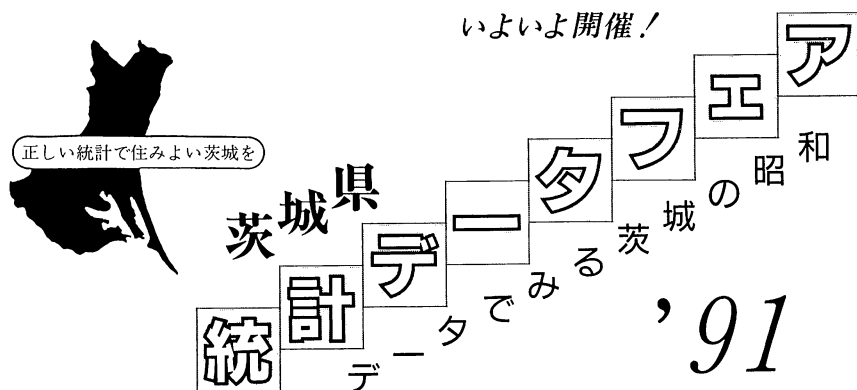
(2) スポーツ活動、学習・研究活動、趣味・娯楽活動、社会的活動及び旅行・行楽の状況に関する事項

### 2. 結果の公表

総務庁統計局から報告書の刊行等により公表されます。

(統計課・人口労働グループ)





県統計課と県統計協会は、平成3年10月5日(土)、6日(日)の両日、国営常陸海浜公園で実施される「いばらきふるさとまつり」会場内で「茨城県統計データフェア ～データでみる茨城の昭和～」を開催します。

「統計データフェア」は、県民のみなさんに統計に親しんでいただくとともに、統計調査のしくみを御理解いただき、統計調査をよりよく行うことを目的に開催するものです。

みなさんの御来場をお待ちしております。

### \*\*\* 会場内の御案内 \*\*\*

#### ◇データでみる茨城の昭和◇

統計データは、社会の動きを的確にとらえ、数値としてあらわします。このコーナーでは、茨城県と国内外のできごとを年表で紹介するとともに、その時代に茨城県がどのように変化していたのか、統計グラフで紹介しています。

「そういえばあの頃…」みなさんの思い出の年には何があったのでしょうか。

#### ◇統計調査のしくみ◇

「自分が書いた調査票はどこへ行くのだろうか?」「プライバシーは守られるのかな?」やっぱり心配ですよね。このコーナーでは、みなさんに御協力いただく統計調査が、どのようなしくみで実施されているのか、記入済みの調査票は集計後どうなるのだろうか等の疑問にお答えするため、統計調査のしくみをイラストで紹介しています。

## ◇ 統計調査の紹介 ◇

「国勢調査は知っているけど、他にどんな調査があるの?」といわれる方のために、このコーナーでは、県統計課が実施しているいろいろな統計調査を紹介しています。ずいぶんたくさんあると思われませんか?さて、いくつ御存知だったでしょうか。

## ◇ 統計グラフコンクール優秀作品展示 ◇

昭和25年から実施されている茨城県統計グラフコンクールは、応募点数とレベルの高さで全国から注目されています。毎年、優秀作品が全国コンクールに出品され、多くの作品が入選しています。このコーナーには、県の審査を終えたばかりの今年の優秀作品が展示してあります。これらの作品の中から今年も全国コンクールで数多くが入選することでしょう。来年は、みなさんも挑戦してはいかがでしょうか。

## ◇ 統計刊行物の展示 ◇

統計調査の結果は刊行物としてまとめられ、県の行政情報センターや市町村役場、県及び図書館等でみなさんに利用されます。すべての刊行物を展示することはできませんが、その一部を展示しました。どうぞ手にとって御覧ください。図書館等で利用されたことがある刊行物があるかも知れません。

このほか会場内には、「統計相談コーナー」「統計刊行物の頒布コーナー」などを設置しますので、日頃統計に疑問をお持ちの方や統計資料が購入したいと思われる方は御利用ください。

また、開催期間中に会場内の展示物の中から答えをさがす「統計データクイズ」を実施します。正解者の中から抽選で、宿泊ペア招待券等の賞品があたりますので、みなさんチャレンジしてみてください。

統計は難しいものではありません。どうぞお気軽に御来場ください。

なお、このフェアに関するお問い合わせは、茨城県企画部統計課普及指導グループ(☎0292-21-8111 内線2652)までお願いします。

# 平成3年度 学校基本調査結果

## はじめに

この速報は、本年5月1日現在で全国一斉に実施された学校基本調査のうち、本県の集計結果の一部を集録したものです。

集計結果の詳細については、後日「平成3年度茨城の学校統計(学校基本調査結果報告書)」で公表する予定です。

なお、今回ここに登載した数値は、いずれも概数であり、後日文部省で公表する数値が確定数となります。

## 調査結果の概要

### 1. 学校調査

#### (1) 小学校

##### ア. 学校数

学校数は本校591校、分校3校、計594校で、前年度より2校増加した。

本年度の新設校は、つくば市立松代小学校、神栖町立大野原西小学校の2校である。

##### イ. 学級数

学級数は7,918学級で、前年度より1学級

表一1 小学校の学校数等の推移

(単位：校、人)

年 度	学 校 数			学級数	児童数	教員数 (本務者)	1学級 当たりの 児童数	本務教員 1人当たり の児童数
	計	本 校	分 校					
昭和61年度	590( 1)	586( 1)	4	8 122	260 099	10 966	32.0	23.7
昭和62年度	590( 1)	587( 1)	3	7 987	250 883	10 913	31.4	23.0
昭和63年度	592( 1)	589( 1)	3	7 943	244 425	10 838	30.8	22.6
平成元年度	592( 1)	589( 1)	3	7 946	240 016	11 055	30.2	21.7
平成2年度	592( 1)	589( 1)	3	7 919	235 269	11 061	29.7	21.3
平成3年度	594( 1)	591( 1)	3	7 918	231 769	11 132	29.3	20.8

※注 ( )内は私立の学校数で、内数である。

表一 2 中学校の学校数等の推移

(単位：校、人)

年 度	学 校 数			学 級 数	児 童 数	教 員 数 (本務者)	1 学 級 当 た り の 児 童 数	本 務 教 員 1 人 当 た り の 児 童 数
	計	本 校	分 校					
昭和61年度	229( 6)	229( 6)	—	3 712	144 714	6 515	39.0	22.2
昭和62年度	234( 7)	234( 7)	—	3 763	146 440	6 674	38.9	21.9
昭和63年度	235( 7)	235( 7)	—	3 702	143 113	6 591	38.7	21.7
平成元年度	235( 7)	235( 7)	—	3 694	138 249	6 649	37.4	20.8
平成2年度	234( 7)	234( 7)	—	3 707	133 572	6 665	36.0	20.0
平成3年度	236( 7)	236( 7)	—	3 762	130 700	6 882	34.7	19.0

※注 ( )内は私立の学校数で、内数である。

減少した。

1学級当たりの児童数は29.3人で、前年度より0.4人減少した。

#### ウ. 児 童 数

児童数は231,769人(男子118,114人、女子113,655人)で、前年度より3,500人減少し、昭和58年度から9年連続の減少となった。

児童数を市町村別にみると、増加したのが29市町村で、逆に減少したのが59市町村である。

また、第1学年の児童数(本年度小学校入

学者)は36,859人(男子18,624人、女子18,235人)で、前年度より428人減少した。

#### エ. 教 員 数 (本務者)

本務教員数は11,132人で、前年度より71人増加した。

本務教員数を男女別にみると、男子教員が4,607人(41.4%)で、女子教員が6,525人(58.6%)となり、女子教員の占める割合は、前年度より1.3ポイント上昇した。

本務教員1人当たりの児童数は20.8人で、前年度より0.5人減少した。

## ■ 調査から

### (2) 中学校

#### ア. 学校数

学校数は本校のみ 236校で、前年度より 2校増加した。

本年度の新設校は水戸市立千波中学校、守谷町立けやき台中学校の 2校である。

#### イ. 学級数

学級数は 3,762学級で、前年度より 55学級増加した。

1学級当たりの生徒数は 34.7人で、前年度より 1.3人減少した。

#### ウ. 生徒数

生徒数は 130,700人(男子 66,982人, 女子 63,718人)で、前年度より 2,872人減少し、昭和 63年度から 4年連続の減少となった。

生徒数を市町村別にみると、増加したのが 22市町村で、逆に減少したのが 65市町村、増減なしが 1町である。

また、第 1学年の生徒数(本年度中学校入学者)は 42,519人(男子 21,684人, 女子 20,835人)で、前年度より 1,195人減少した。

#### エ. 教員数(本務者)

本務教員数は 6,882人で、前年度より 217人増加し、過去最高となった。

表一 3 高等学校の学校数等の推移

(単位: 校, 人)

年 度	学 校 数	生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)	本 務 教 員 1 人 当 た り の 生 徒 数
		計	男	女		
昭和 61 年度	127(19)	123 120	62 341	60 779	6 248	19.7
昭和 62 年度	130(19)	127 270	63 874	63 396	6 421	19.8
昭和 63 年度	130(19)	132 474	65 918	66 556	6 577	20.1
平成 元 年度	131(20)	135 787	67 574	68 213	6 712	20.2
平成 2 年度	131(20)	137 069	68 270	68 799	6 769	20.2
平成 3 年度	131(20)	133 183	66 268	66 915	6 808	19.6

※注 ( )内は私立の学校数で、内数である。

表一４ 幼稚園の園数等の推移

(単位：園，人)

年 度	園 数			在 園 者 数			修了者数	就 園 率	教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立	計	公 立	私 立			
昭和61年度	446	245	201	50 480	18 775	31 705	28 668	71.9	2 454
昭和62年度	445	245	200	50 801	18 611	32 190	27 294	71.9	2 468
昭和63年度	449	247	202	51 366	18 431	32 935	26 831	71.4	2 485
平成元年度	448	245	203	51 605	17 876	33 729	27 196	72.5	2 527
平成２年度	448	245	203	51 107	17 181	33 926	26 916	72.2	2 549
平成３年度	445	243	202	50 423	16 431	33 992	26 317	71.4	2 565

本務教員数を男女別にみると、男子教員が4,266人(62.0%)で、女子教員が2,616人(38.0%)となり、女子教員の占める割合は、前年度より1.8ポイント上昇した。

本務教員1人当たりの生徒数は19.0人で、前年度より1.0人減少した。

### (3) 高等学校（全日制・定時制）

#### ア．学校数

学校数は131校(公立111校，私立20校)で、前年度と同数である。

#### イ．生徒数

生徒数は133,183人(男子66,268人，女子

66,915人)で、前年度より3,886人減少し、昭和57年度以来9年ぶりの減少となった。

生徒数を公立・私立別にみると、公立102,623人，私立30,560人で、私立校の生徒の占める割合は22.9%となっている。

また、生徒数を全日制・定時制別にみると、全日制131,042人，定時制2,052人で、定時制の生徒の占める割合は1.5%となっている。

#### ウ．教員数（本務者）

本務教員数は6,808人で、前年度より39人増加し、過去最高となった。

## ■ 調査から

本務教員1人当たりの生徒数は19.6人で、前年度より0.6人減少した。

### (4) 幼稚園

#### ア. 園数

園数は本園のみの445園(公立243園, 私立202園)で、前年度より3園減少した。

#### イ. 在園者数

在園者数は50,423人(男子25,578人, 女子24,845人)で、前年度より684人減少した。

在園者数を公立・私立別にみると、公立16,431人, 私立33,992人で、私立幼稚園の園児の占める割合は67.4%と前年度を1.0

ポイント上回り、過去最高となった。

本年度小学校第1学年児童数に対する本年3月の幼稚園修了者の比率(就園率)は71.4%で、前年度より0.8ポイント低下した。

#### ウ. 教員数(本務者)

本務教員数は2,565人で、前年度より16人増加し、過去最高となった。

本務教員1人当たりの園児数は19.7人で、前年度より0.3人減少した。

### (5) 盲・聾・養護学校

#### ア. 学校数

学校数は盲学校1校, 聾学校2校, 養護

表一五 盲・聾・養護学校の学校数等の推移

(単位: 校, 人)

年 度	盲				聾				養 護			
	学 校 数	在 学 者 数	教 員 (本 務 者) 数	職 員 (本 務 者) 数	学 校 数	在 学 者 数	教 員 (本 務 者) 数	職 員 (本 務 者) 数	学 校 数	在 学 者 数	教 員 (本 務 者) 数	職 員 (本 務 者) 数
昭和61年度	1	122	55	42	2	197	82	55	15	1 921	663	224
昭和62年度	1	123	54	41	2	204	86	55	17	1 961	707	237
昭和63年度	1	114	51	40	2	205	85	55	17	1 997	732	239
平成元年度	1	112	52	40	2	194	86	55	17	2 021	736	243
平成2年度	1	103	52	40	2	188	85	55	17	1 994	742	246
平成3年度	1	101	55	41	2	188	90	57	17	2 008	775	245

表一六 進路別卒業生数（中学校）

（単位：人，％）

年 度	卒業生数	A. 高等学校等 進 学 者	B. 専 修 学 校 (高等課程) 進 学 者	C. 専 修 学 校 (一般課程) 等 入 学 者	就 職 者	無 業 者	死 亡 ・ 不 詳	A, B, C の うち 就 職 して いる 者 (再掲)	進 学 率	就 職 率
昭和61年度	45 357	42 682	…	806	1 360	499	10	324	94.1	3.7
昭和62年度	46 795	43 983	…	766	1 399	636	11	218	94.0	3.5
昭和63年度	49 006	45 928	…	884	1 501	679	14	282	93.7	3.6
平成元年度	49 265	46 286	…	868	1 478	628	5	288	94.0	3.6
平成2年度	48 690	46 124	246	525	1 368	420	7	339	94.7	3.5
平成3年度	45 766	43 349	229	518	1 226	442	2	241	94.7	3.2

※注1 高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者には、進学又は入学して就職している者を含む。

注2 平成2年度までは、専修学校等入学者であったものを、平成3年度から専修学校(高等課程)進学者と専修学校(一般課程)等入学者に分けて集計を行った。

学校17校で、前年度と同数である。

#### イ. 在学者数

在学者数は盲学校101人、聾学校188人、養護学校2,008人で、前年度より盲学校が2人減少、聾学校が同数、養護学校が14人増加した。

#### ウ. 教職員数（本務者）

本務教職員数は盲学校55人、聾学校90人、養護学校775人で、前年度より盲学校が3人、聾学校が5人、養護学校が33人と、それぞれ増加した。

本務職員数は盲学校41人、聾学校57人、

養護学校245人で、前年度より盲学校が1人、聾学校が2人と、それぞれ増加し、養護学校が1人減少した。

## 2. 卒業後の状況調査

### (1) 中 学 校

平成3年3月の中学校卒業生数は45,766人（男子23,424人、女子22,342人）で、前年より2,924人減少した。

卒業生を進路別にみると、「高等学校等進学者」(進学して同時に就職した者を含む)43,349人(94.7%)、「専修学校(高等課程)進学者」(進



## 調査から

学して同時に就職した者を含む。)229人(0.5%),「専修学校(一般課程)等入学者」(入学して同時に就職した者を含む。)518人(1.1%),「就職者」(前記の進学者又は入学者に含まれる者を除く。)1,226人(2.7%),「無業者」442人(1.0%),「死亡・不詳」2人となっている。

### ア. 進学状況

高等学校等進学者は43,349人で、前年より2,775人減少した。

進学率は94.7%で、前年と同率になっている。

進学率を男女別にみると、男子93.4%、

女子96.1%で、女子が男子を2.7ポイント上回っている。

男子の進学率は、前年の93.2%を0.2ポイント上回り、過去最高となったが、女子の進学率は、過去最高であった前年の96.3%から0.2ポイント低下した。

進学率を市町村別にみると、最も高いのが那珂湊市(98.4%)で、次いで桜川村、新利根村(98.2%)の順となっており、逆に低いのが、牛堀町(87.7%)で、次いで五霞村(87.9%)、神栖町(89.4%)の順となっている。

表一七 進路別卒業者数(高等学校)

(単位:人,%)

年 度	卒業者数	A. 大 学 等 進 学 者	B. 専 修 学 校 (専 門 課 程) 進 学 者	C. 専 修 学 校 (一 般 課 程) 等 入 学 者	就 職 者	無 業 者	死 亡 ・ 不 詳	A, B, C の うち 就 職 して い る 者 (再 掲)	進 学 率	就 職 率
昭和61年度	37 036	8 441	…	9 670	17 073	1 822	30	302	22.8	46.9
昭和62年度	37 829	8 926	…	11 067	15 564	2 264	8	278	23.6	41.9
昭和63年度	38 753	9 113	…	11 828	15 744	2 049	19	278	23.5	41.3
平成元年度	40 590	9 610	…	12 336	16 672	1 958	14	224	23.7	41.6
平成2年度	42 126	10 272	7 170	6 243	16 877	1 559	5	265	24.4	40.7
平成3年度	43 905	11 352	7 660	6 425	16 699	1 764	5	221	25.9	38.5

※注1 大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者には、進学又は入学して就職している者を含む。

※注2 平成2年度までは、専修学校等入学者であったものを、平成3年度から専修学校(専門課程)進学者と専修学校(一般課程)等入学者に分けて集計を行った。

## イ. 就職状況

就職者1,226人に、高等学校等進学者のうち就職している者235人、専修学校(高等課程)進学者のうち就職している者2人、及び専修学校(一般課程)等入学者のうち就職している者4人を加えた、就職者総数は1,467人で、前年より240人減少した。

就職率は3.2%で、前年を0.3ポイント下回り、過去最低となった。

就職者総数を県内・県外別にみると、県内1,269人、県外198人で、県外就職者の占める割合は13.5%となり、前年より2.4ポイント低下した。

## (2) 高等学校

平成3年3月の高等学校卒業生数は43,905人(男子21,633人、女子22,272人)で、前年より1,779人増加し、過去最高となった。

卒業者を進路別にみると、「大学等進学者」(進学して同時に就職した者を含む。)11,352人(25.9%)、「専修学校(専門課程)進学者」(進学して同時に就職した者を含む。)7,660人(17.4%)、「専修学校(一般課程)等入学者」(入学して同時に就職した者を含む。)6,425人(14.6%)、「就職者」(前記の進学者又は入学者に含まれる者を除く。)16,699人(38.0%)、「無業者」1,764人(4.0%)、「死亡・不詳」5人となっている。

## ア. 進学状況

大学等進学者は11,352人で、前年より1,080人増加した。

進学率は25.9%で、前年より1.5ポイント上回った。

進学率を男女別にみると、男子が18.1%で、前年を0.3ポイント上回り、女子が33.3%で、前年を2.6ポイント上回って、過去最高となった。

## イ. 就職状況

就職者16,699人に、大学等進学者のうち就職している者28人、専修学校(専門課程)進学者のうち就職している者44人、及び専修学校(一般課程)等入学者のうち就職している者149人を加えた就職者総数は16,920人で、前年より222人減少した。

就職率は38.5%で、前年を2.2ポイント下回り、過去最低となった。

就職者総数を県内・県外別にみると、県内13,313人、県外3,607人で、県外就職者の占める割合は21.3%となり、前年より0.3ポイント低下した。

就職先を産業別にみると、製造業7,585人(就職者総数の44.8%)と最も多く、次いでサービス業3,192人(18.9%)、卸売・小売業、飲食店3,142人(18.6%)等となっている。

就職者総数を職業別にみると、技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員6,321人(就職者総数の37.4%)と最も多く、次いで事務従事者4,802人(28.4%)、販売従事者2,254人(13.3%)等となっている。

(統計課・人口労働グループ)

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和63年	797 611	2 797 696	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 284	2 845 411	6.86	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
2. 5	825 289	2 838 663	0.97	90 264	48 986	193	260 968	5 735	125.9
6	827 612	2 841 407	0.91	94 088	50 802	146	211 122	5 613	127.1
7	829 209	2 843 988	0.69	94 784	51 121	199	245 773	7 211	127.2
8	830 116	2 845 950	1.35	95 018	51 639	168	214 685	5 109	126.5
9	831 517	2 849 806	△1.54	98 034	52 948	139	177 505	4 852	126.5
10	833 284	2 845 411	1.01	95 554	52 700	187	256 966	5 815	128.2
11	834 941	2 848 279	0.80	96 770	53 347	160	197 011	5 901	129.6
12	836 294	2 850 549	0.59	100 036	54 833	181	247 821	8 451	129.3
3. 1	836 835	2 852 225	0.83	97 183	54 317	158	214 708	7 058	r 131.9
2	838 151	2 854 589	0.79	97 112	54 897	155	193 709	5 418	131.8
3	839 288	2 856 840	△1.47	100 630	56 609	145	184 568	5 636	134.8
4	838 246	2 852 652	3.30	98 344	55 785	176	304 401	6 393	r 130.0
5	846 887	2 862 077	...	99 135	56 337	169	227 394	5 549	p 133.3
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和63年	122 583	4.25	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
平成元年	123 255	3.84	303 852	3 511 315	3 869 916	381 264	44 689 705	66 054	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	381 967	47 972 899	93 299	125.4
2. 4	123 394	△0.17	346 408	3 929 775	4 207 818	30 101	4 243 121	7 171	121.9
5	123 373	1.07	311 727	3 922 795	4 188 058	35 499	4 064 216	7 076	125.0
6	123 505	0.26	336 756	3 977 546	4 258 235	27 501	3 847 257	7 173	124.8
7	123 537	△0.60	327 314	3 970 928	4 277 285	39 178	4 264 077	9 856	127.0
8	123 463	0.84	319 854	3 972 347	4 297 706	31 137	4 107 945	6 011	127.4
9	123 566	0.87	322 464	4 092 396	4 341 726	26 262	3 762 437	6 690	126.1
10	123 612	0.40	316 373	3 985 999	4 339 514	34 770	4 497 285	7 827	130.0
11	123 661	0.26	319 867	4 043 181	4 381 429	30 234	3 569 028	7 710	129.0
12	123 693	△0.81	397 978	4 090 101	4 411 685	35 622	3 833 904	13 192	128.1
3. 1	123 593	r 1.50	325 771	3 963 681	4 401 901	29 081	3 385 794	7 040	129.8
2	r 123 778	p 0.13	329 679	3 958 391	4 414 227	28 482	3 330 729	6 163	129.1
3	r 123 790	p 0.39	337 239	4 126 776	4 458 893	27 179	3 897 754	8 650	126.8
4	p 123 840	...	345 063	4 023 382	4 422 034	32 910	3 996 488	7 529	127.4
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会		通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週及調整。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭60年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
円	平2年=100								
325 247	r 91.5	r 96.2	1.35	100.9	312 476	※ 8 782 872	817 323	6 705	昭和63年
338 115	r 95.1	r 98.5	1.60	102.8	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531	平成元年
...	100.0	100.0	1.91	106.0	346 917	※10 396 852	1 267 676	8 397	2
272 743	r 76.7	r 100.8	1.69	106.4	347 115	863 722	129 835	821	2.5
572 129	r 161.0	r 100.9	1.77	105.6	387 400	895 879	122 497	834	6
403 268	r 113.5	r 100.6	1.90	105.7	323 964	909 158	125 814	863	7
301 715	r 85.0	r 100.2	1.92	105.8	318 856	847 338	102 637	690	8
270 861	r 76.3	r 100.1	2.01	107.0	354 085	879 356	102 398	688	9
272 215	r 76.7	r 100.2	2.02	108.3	336 303	884 696	112 234	735	10
285 176	r 80.3	r 100.4	2.08	108.3	337 373	874 354	110 095	650	11
788 066	r 221.9	r 100.3	2.08	108.1	493 545	858 370	113 839	712	12
308 068	86.5	97.9	2.00	108.5	374 113	810 603	75 717	529	3.1
...	...	...	2.04	108.0	294 473	861 964	110 715	673	2
...	...	...	2.01	108.2	367 370	873 559	119 150	694	3
...	...	...	1.83	109.0	300 065	885 345	72 257	501	4
...	...	...	1.70	109.4	...	900 533	93 316	592	5
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局	東京電力 茨城支店	建設省建設経済局	資料		

## 全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭60年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	平2年=100								
341 160	91.7	94.7	1.08	100.7	307 204	※217 371	354 054	255 783	昭和63年
357 079	95.5	97.1	1.30	103.0	316 489	※232 653	405 740	269 210	平成元年
370 169	100.0	100.0	1.43	106.2	331 595	※247 411	492 914	283 421	2
277 848	75.4	100.8	1.38	105.7	335 490	19 330	39 410	24 333	2.4
277 157	75.0	100.8	1.39	106.4	310 980	19 582	42 552	24 998	5
532 131	144.1	100.9	1.42	105.7	310 861	21 027	47 572	27 431	6
485 532	131.4	100.9	1.45	105.6	353 414	21 688	46 512	26 765	7
309 681	83.8	100.8	1.43	106.1	322 946	20 772	44 974	25 034	8
278 133	75.3	100.6	1.43	107.2	307 974	21 250	42 747	24 271	9
279 976	75.7	100.7	1.42	108.7	314 770	21 520	44 013	24 974	10
293 469	79.3	100.8	1.43	108.2	303 178	20 606	40 877	22 313	11
842 204	227.4	100.9	1.44	107.9	465 243	20 585	41 228	22 247	12
296 369	80.0	100.4	1.44	108.9	325 913	19 901	34 000	17 701	3.1
282 306	76.2	100.2	1.46	108.5	291 514	19 922	34 933	18 621	2
311 984	84.2	100.4	1.47	109.0	372 842	21 228	39 449	20 427	3
290 097	78.3	103.9	1.46	109.5	345 588	20 623	42 806	23 336	4
労働省				総務庁統計局	通産省	建設省	資料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	27 723	30 675	18 481	130 174	114 485
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 284	2 845 411	1 420 586	1 427 693	...	...	...	...	...
2.6.1	827 612	2 841 407	1 416 777	1 424 630	2 744	2 649	1 652	10 419	8 672
7.1	829 209	2 843 988	1 917 991	1 425 997	2 581	2 334	1 357	9 141	7 537
8.1	830 116	2 845 950	1 419 012	1 426 938	1 962	2 506	1 497	9 592	8 639
9.1	831 517	2 849 806	1 421 096	1 428 710	3 856	2 562	1 419	10 707	7 994
10.1	833 284	2 845 411	1 418 998	1 426 413	...	...	...	...	...
11.1	834 941	2 848 279	1 420 586	1 427 693	2 868	2 546	1 587	10 476	8 567
12.1	836 294	2 850 549	1 421 746	1 428 803	2 270	2 368	1 496	8 394	6 996
3.1.1	836 835	2 852 225	1 422 398	1 429 827	1 676	2 199	1 619	8 978	7 882
2.1	838 151	2 854 589	1 423 692	1 430 897	2 364	2 481	1 939	8 372	6 550
3.1	839 288	2 856 840	1 424 985	1 431 855	2 251	2 241	1 689	8 813	7 114
4.1	838 246	2 852 652	1 422 491	1 430 161	△4 188	2 395	1 748	22 110	26 945
5.1	846 887	2 862 077	1 428 182	1 433 895	9 425	2 352	1 597	26 592	17 922
6.1	849 427	2 865 454	1 430 109	1 435 345	3 377	2 561	1 568	11 279	8 895

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年6月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 845 411	2 865 454	3 377	849 427	下 妻 市	33 731	34 024	34	9 353
市 部	1 552 184	1 562 780	2 087	497 312	水 海 道 市	42 340	42 543	56	11 186
郡 部	1 293 227	1 302 674	1 290	352 115	常陸太田市	37 623	37 804	△ 25	10 859
水 戸 市	234 970	235 451	369	84 480	勝 田 市	109 826	110 976	310	36 296
日 立 市	202 145	202 274	248	68 891	高 萩 市	35 320	35 301	34	10 914
土 浦 市	127 470	128 659	198	42 338	北 茨 城 市	51 092	51 140	12	15 036
古 河 市	58 227	58 257	39	18 132	笠 間 市	30 813	30 628	△ 32	8 483
石 岡 市	50 617	51 011	56	15 410	取 手 市	81 667	82 957	154	26 243
下 館 市	66 030	66 407	44	19 471	岩 井 市	43 103	43 382	55	11 125
結 城 市	53 290	53 661	47	14 515	牛 久 市	60 698	61 303	25	18 240
竜ヶ崎市	57 237	58 867	57	17 780	つ く ば 市	143 408	145 615	422	49 147
那珂湊市	32 577	32 520	△ 16	9 413					

(注) 平成2年10月1日人口総数は、平成2年国勢調査結果速報値による。

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年6月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 090	145 600	89	38 714	稲敷郡	138 132	139 930	327	37 965
常澄村	10 557	10 620	△ 3	2 521	江戸崎町	14 637	15 172	112	4 188
茨城町	35 648	35 739	16	9 189	美浦村	14 346	14 745	60	4 284
小川町	18 483	18 678	16	4 579	阿見町	42 189	42 653	106	12 949
美野里町	21 751	22 008	37	6 009	茎崎町	25 070	25 300	42	6 912
内原町	14 931	14 924	43	3 754	新利根村	9 177	9 418	23	2 275
常北町	11 321	11 396	△ 13	3 180	河内村	11 201	11 181	△ 13	2 676
桂村	6 688	6 663	—	1 843	桜川村	8 060	8 022	△ 6	1 788
御前山村	4 966	4 901	△ 5	1 365	東村	13 452	13 439	3	2 893
大洗町	20 745	20 671	△ 2	6 274	新治郡	89 984	90 708	72	23 430
西茨城郡	72 890	73 409	67	19 647	出島村	18 674	18 703	8	4 550
友部町	30 964	31 475	66	8 875	玉里村	7 967	8 123	6	2 147
岩間町	16 006	16 065	14	4 325	八郷町	29 421	29 613	△ 6	6 769
七会村	2 711	2 697	△ 10	653	千代田村	24 340	24 663	67	7 561
岩瀬町	23 209	23 172	△ 3	5 794	新治村	9 582	9 606	△ 3	2 403
那珂郡	127 348	127 608	87	37 240	筑波郡	38 538	38 881	92	10 043
東海村	31 560	31 562	27	9 850	伊奈町	26 603	26 628	21	7 079
那珂町	42 563	42 826	57	12 172	谷和原村	11 935	12 253	71	2 964
瓜連町	8 517	8 589	11	2 301	真壁郡	80 447	80 478	19	19 821
大宮町	25 540	25 609	18	7 552	関城町	16 376	16 375	12	3 957
山方町	8 780	8 743	△ 9	2 556	明野町	18 183	18 212	△ 23	4 648
美和村	5 283	5 205	△ 13	1 385	真壁町	20 832	20 810	19	5 155
緒川村	5 105	5 074	△ 4	1 424	大和村	7 838	7 810	5	1 848
久慈郡	49 202	48 793	△ 38	13 702	協和町	17 218	17 271	6	4 213
金砂郷村	10 424	10 407	△ 1	2 853	結城郡	55 327	55 737	26	13 350
水府村	7 031	6 964	—	1 959	八千代町	24 350	24 490	5	5 495
里美村	4 680	4 649	△ 11	1 290	千代川村	8 973	9 012	1	2 150
大子町	27 067	26 773	△ 26	7 600	石下町	22 004	22 235	20	5 705
多賀郡	12 928	12 984	25	3 684	猿島郡	132 988	134 746	195	35 602
十王町	12 928	12 984	25	3 684	総和町	44 842	45 434	99	13 247
鹿島郡	186 825	188 158	153	54 542	五霞村	9 468	9 878	△ 6	2 506
旭村	11 269	11 346	△ 21	2 523	三和町	36 163	36 914	69	9 597
銚田町	28 371	28 348	6	7 133	猿島町	15 596	15 498	6	3 311
大洋村	10 483	10 569	22	2 679	境町	26 919	27 022	27	6 941
大野村	13 865	14 040	50	3 682	北相馬郡	89 679	91 685	123	25 458
鹿島町	45 232	45 411	△ 23	14 595	守谷町	36 427	37 973	107	10 863
神栖町	40 354	40 867	84	13 042	藤代町	32 744	33 208	38	9 275
波崎町	37 251	37 577	35	10 888	利根町	20 508	20 504	△ 22	5 320
行方郡	73 849	73 957	53	18 917					
麻生町	17 775	17 705	16	4 135					
牛堀町	6 417	6 397	2	1 623					
潮来町	24 441	24 663	30	7 135					
北浦村	11 106	11 054	2	2 502					
玉造町	14 110	14 138	3	3 522					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年＝100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和63年	91.5	91.1	85.6	91.9	91.8	91.9	88.1	88.2	92.0
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 1	82.0	82.9	74.2	79.4	105.3	82.4	94.6	113.9	79.2
2	72.3	72.9	73.1	73.3	73.2	72.6	75.8	60.9	70.9
3	79.0	75.1	78.2	74.1	74.2	77.6	78.0	74.8	90.2
4	75.4	76.3	74.5	77.0	71.6	75.0	80.4	64.7	72.5
5	76.7	78.2	77.8	77.7	67.6	85.9	81.2	65.1	72.7
6	161.0	155.1	121.8	160.0	206.0	143.9	99.9	215.1	177.9
7	113.5	122.0	148.1	120.4	96.1	119.5	155.5	85.1	89.1
8	85.0	87.7	84.6	88.3	71.7	85.9	101.9	70.0	77.1
9	76.3	77.1	76.9	78.0	70.7	75.7	77.7	67.7	73.9
10	76.7	77.4	78.6	78.3	77.8	76.1	77.7	64.9	74.4
11	80.3	80.9	80.3	81.2	72.5	88.5	78.8	65.0	78.5
12	221.9	214.3	231.9	212.3	213.3	216.7	198.6	252.8	243.7
3. 1	86.5	88.4	78.8	88.3	200.2	75.9	86.4	88.1	80.9

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成2年＝100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和63年	96.2	96.0	98.5	96.8	104.2	88.4	95.7	99.9	96.7
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 1	98.6	98.5	102.8	98.4	100.9	97.2	97.8	99.8	99.1
2	98.4	98.2	102.9	98.2	100.7	97.7	97.2	99.2	99.0
3	98.3	98.4	101.6	98.1	100.4	99.9	97.2	99.2	98.5
4	101.0	101.1	103.0	101.1	100.8	100.7	100.3	104.1	100.7
5	100.8	100.7	99.7	100.8	100.1	101.2	100.3	100.5	100.8
6	100.9	100.9	99.5	100.8	100.0	101.1	100.9	101.0	100.8
7	100.6	100.7	98.1	100.8	99.6	100.9	101.1	100.8	100.4
8	100.2	100.3	98.1	100.2	99.2	100.8	100.8	100.3	100.2
9	100.1	100.1	97.1	100.2	100.5	100.5	99.8	99.7	100.2
10	100.2	100.3	97.2	100.5	99.4	100.4	100.6	99.7	100.1
11	100.4	100.5	100.2	100.5	99.4	100.1	101.2	99.6	100.1
12	100.3	100.4	100.0	100.4	99.1	99.6	102.8	96.1	100.0
3. 1	97.9	100.0	99.5	100.0	99.1	99.7	101.3	96.2	91.3

（注）（1）規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和63年	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
2. 1	157.4	158.7	153.2	157.4	171.1	177.8	155.4	140.0	153.5	140.6
2	172.4	175.2	176.9	178.6	165.0	182.4	157.9	147.2	163.4	153.7
3	172.1	174.1	183.6	175.7	164.3	185.9	157.6	152.8	165.9	152.7
4	183.0	186.1	184.8	191.2	172.8	188.4	164.6	158.7	173.2	163.8
5	162.2	161.9	163.6	159.7	163.9	182.5	154.6	159.2	163.1	144.6
6	185.0	186.9	189.5	190.6	166.9	195.4	163.0	168.1	179.1	166.2
7	180.6	183.5	190.3	185.8	171.0	194.5	164.4	164.8	171.4	161.6
8	158.9	161.9	168.3	158.8	174.8	185.9	154.1	158.3	149.5	141.6
9	178.3	180.8	180.0	186.1	161.9	186.8	156.2	149.1	170.5	159.0
10	174.9	175.5	183.7	177.7	168.5	188.9	151.0	163.4	173.1	155.6
11	177.5	180.5	186.7	183.6	180.7	195.7	151.0	160.6	168.0	157.7
12	174.7	179.1	182.8	182.5	165.5	190.5	156.2	153.1	160.8	155.1
3. 1	151.2	151.3	157.8	148.6	151.6	173.5	174.0	142.6	150.7	134.3

（注）（1）規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和63年	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.88	1.34
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
2. 6	11 832	3 999	31 782	17 926	1 490	2.96	1.77
7	12 444	4 255	34 097	17 918	1 535	2.92	1.90
8	11 722	4 383	34 587	17 971	1 530	2.67	1.92
9	13 305	4 127	35 800	17 851	1 729	3.22	2.01
10	12 635	4 379	36 079	17 905	1 665	2.89	2.02
11	10 291	3 249	34 585	16 616	1 460	3.17	2.08
12	9 985	2 671	31 558	15 148	1 112	3.74	2.08
3. 1	13 602	4 847	32 569	16 267	1 365	2.81	2.00
2	12 383	4 425	34 517	16 898	1 575	2.80	2.04
3	10 821	4 415	34 878	17 312	1 655	2.45	2.01
4	11 632	5 539	33 272	18 215	1 617	2.10	1.83
5	10 614	4 405	31 080	18 241	1 485	2.41	1.70
6	11 113	3 742	31 703	17 539	1 324	2.97	1.81

（注）学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和63年度	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
2. 6	21 000	957	1 752	3 567	14 127	101 000	2 117
7	21 000	945	1 822	3 790	13 478	100 500	2 167
8	21 000	940	1 955	3 865	13 127	100 500	2 267
9	20 167	953	2 315	3 417	13 878	100 500	2 250
10	20 167	971	2 360	2 767	14 167	100 500	2 333
11	20 167	953	2 385	2 590	14 944	100 500	2 317
12	20 167	939	2 525	2 758	14 542	100 500	2 417
3. 1	20 167	938	2 060	2 930	14 483	97 500	2 350
2	20 167	936	2 610	2 997	14 048	97 500	2 350
3	20 167	936	2 870	3 075	14 075	97 500	2 317
4	20 167	936	2 360	3 498	14 150	97 000	2 400
5	20 167	960	2 195	3 878	14 125	97 000	2 383
6	20 167	960	2 031	3 923	13 816	98 500	2 383

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和63年	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
2. 6	54	179	42	52	252	191	102	215	64
7	74	102	78	77	183	185	126	204	97
8	111	127	111	80	196	269	308	266	204
9	93	172	98	79	213	236	233	275	173
10	74	198	52	101	204	325	339	428	265
11	71	141	39	66	193	393	355	356	339
12	76	92	40	84	121	518	594	424	332
3. 1	106	99	83	171	129	504	418	852	439
2	125	105	127	211	125	443	293	842	405
3	152	175	199	187	189	364	269	606	338
4	171	231	157	124	170	296	297	615	226
5	69	264	42	69	209	268	174	406	98
6	52	106	67	32	229	217	157	332	97

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(昭和60年 = 100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業				機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
鉄鋼業		非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和63年	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9	
平成元年	120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4	
2	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3	
2. 5	125.9	126.0	120.5	145.6	141.9	120.4	116.0	127.2	97.9	113.7	122.9	177.1	114.5	
6	127.1	127.1	121.0	139.8	148.7	125.0	118.8	133.2	97.2	121.5	129.8	168.7	113.5	
7	127.2	127.3	120.7	141.1	156.2	123.3	125.2	126.5	101.7	122.1	125.9	172.8	113.1	
8	126.5	126.5	117.4	143.7	170.1	121.0	116.5	128.2	102.1	125.2	116.6	171.3	138.2	
9	126.5	126.5	119.7	133.4	168.3	125.0	112.7	136.1	89.3	128.1	121.6	166.1	144.6	
10	128.2	128.3	116.5	137.0	167.6	123.8	123.9	129.9	84.8	115.7	122.8	181.3	127.7	
11	129.6	129.8	124.7	139.7	167.8	126.3	124.3	136.1	80.4	116.5	122.6	169.3	127.9	
12	129.3	129.4	121.8	143.4	171.2	127.3	128.1	133.0	79.2	117.3	119.1	170.3	122.7	
3. 1	r 131.9	r 131.8	123.2	151.4	173.3	122.1	129.1	122.9	74.2	119.2	126.0	r 198.2	129.1	
2	131.8	131.9	118.0	145.6	164.4	130.3	132.5	134.2	69.0	143.1	122.1	181.5	121.6	
3	134.8	134.9	118.6	149.1	159.1	136.4	129.8	143.6	65.3	173.5	122.0	184.3	129.4	
4	r 130.0	r 130.1	118.8	r 156.4	r 154.6	r 124.7	131.8	r 127.9	r 61.0	r 112.4	r 117.7	r 187.3	115.4	
5P	133.3	133.3	121.3	158.5	138.2	132.2	133.2	139.5	68.1	117.7	117.0	175.7	129.2	
対前月増減率	(%)	2.5	2.4	2.1	1.3	△10.7	6.0	1.0	9.1	11.7	4.7	△0.6	△6.2	11.9
対前年同月増減率	(%)	5.9	5.8	0.7	8.9	△2.6	9.8	14.8	9.7	△30.5	3.5	△4.8	△0.8	12.8

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和63年	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5	
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2	
2	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8	
2. 5	125.8	132.2	92.1	109.5	109.9	117.2	105.2	97.2	102.4	110.7	73.1	122.1	125.4	
6	128.7	137.1	89.8	107.0	107.8	122.9	112.5	91.8	100.8	111.8	83.2	131.6	127.6	
7	126.6	135.0	89.1	106.9	110.9	128.3	108.2	100.0	100.8	118.4	83.3	138.5	129.1	
8	126.3	136.0	90.4	109.2	110.8	125.5	107.5	102.6	105.7	106.6	118.0	131.7	127.5	
9	123.0	137.3	87.2	102.6	109.7	133.8	105.4	99.6	97.0	98.1	87.1	124.0	127.2	
10	128.7	136.6	88.3	106.7	112.4	136.2	102.8	101.1	101.4	103.1	84.6	107.6	126.5	
11	135.8	140.3	86.8	107.1	111.6	136.5	101.9	101.6	101.0	104.0	76.3	109.2	126.5	
12	129.6	135.2	85.4	107.7	110.3	136.0	99.5	95.6	102.1	94.6	82.6	108.1	126.7	
3. 1	129.0	135.8	85.6	119.2	109.8	136.6	98.5	90.7	106.7	79.6	130.8	121.6	r 131.2	
2	128.0	134.1	85.1	107.0	104.6	129.9	107.9	80.5	104.8	76.6	82.8	120.2	130.4	
3	128.7	135.9	87.7	116.0	111.7	155.5	94.5	84.1	109.6	65.4	78.2	129.5	134.3	
4	125.4	141.2	83.7	117.9	r 110.6	r 152.4	99.6	83.4	98.5	80.9	90.3	131.1	r 130.2	
5P	129.7	143.2	84.3	127.2	113.2	153.6	100.8	94.4	93.2	82.5	159.7	101.3	130.3	
対前月増減率	(%)	3.4	1.4	0.7	7.9	2.4	0.8	1.2	13.1	△5.4	2.0	76.8	△22.7	0.1
対前年同月増減率	(%)	3.1	8.3	△8.5	16.2	2.9	31.0	△4.2	△2.9	△9.0	△25.5	118.6	△17.0	3.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
鉄鋼業		非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械						
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和63年	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9	
平成元年	122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8	
2	128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7	
2.5	128.9	128.9	122.4	139.8	157.6	125.5	124.6	131.7	88.1	109.2	128.4	159.4	130.7	
6	129.7	129.7	124.8	136.2	163.2	129.3	126.3	138.5	87.2	114.8	133.9	142.3	134.7	
7	128.0	128.1	125.4	135.1	170.9	124.2	123.9	133.7	91.5	115.8	134.8	155.0	132.9	
8	129.1	129.0	119.4	136.5	174.9	128.1	131.3	130.5	91.2	117.5	122.1	153.9	142.6	
9	129.8	129.8	121.0	130.7	175.8	130.5	120.8	142.2	79.7	118.3	126.8	147.8	154.7	
10	129.8	129.8	125.5	136.5	176.0	127.3	124.1	136.9	72.4	111.3	132.2	161.5	134.5	
11	129.1	129.1	118.9	134.4	181.0	127.3	123.8	140.0	68.7	111.2	124.3	152.9	130.0	
12	129.6	129.6	128.6	136.8	166.5	129.8	130.3	138.7	68.0	113.9	121.8	156.1	128.3	
3.1	r 127.6	r 127.6	133.3	145.3	156.6	120.0	120.4	128.6	62.7	112.4	125.3	r 167.0	139.5	
2	126.1	126.1	124.9	146.4	154.5	122.3	115.9	132.4	59.2	135.6	127.3	161.8	129.3	
3	131.5	131.6	120.4	138.0	153.0	138.5	117.1	161.2	55.8	161.9	127.0	158.2	135.6	
4	r 130.9	r 130.9	117.2	r 154.0	156.5	r 125.7	117.9	r 141.2	r 51.0	r 110.1	r 124.0	r 165.5	138.5	
5P	137.7	137.7	129.1	142.5	184.2	137.3	141.0	145.9	57.8	112.8	120.5	161.2	134.0	
対前月増減率 (%)	5.2	5.2	10.2	△7.5	17.7	9.2	19.5	3.3	13.2	2.4	△2.8	△2.6	△3.2	
対前年同月増減率	6.9	6.9	5.5	1.9	16.9	9.3	13.2	10.7	△34.4	3.2	△6.2	1.1	2.5	

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業					繊維工業								その他工業
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和63年	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5	
平成元年	126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2	
2	131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6	
2.5	130.0	141.0	89.8	109.7	115.3	127.1	107.7	116.8	104.8	108.9	98.4	122.2	128.4	
6	132.1	135.3	86.0	105.1	111.4	127.8	113.6	109.6	102.0	107.7	119.7	131.5	129.7	
7	131.0	140.2	88.3	104.7	117.7	135.7	119.9	114.9	106.0	107.4	130.1	138.5	129.1	
8	127.0	140.1	85.3	105.6	114.0	131.8	108.7	110.5	103.4	109.0	163.6	131.5	129.6	
9	129.3	142.0	86.0	101.6	115.7	143.0	108.3	110.0	100.6	101.4	123.0	124.0	129.3	
10	134.9	138.1	85.3	105.0	117.8	148.0	101.1	110.0	105.6	97.1	113.7	107.7	128.7	
11	139.0	141.4	84.7	103.1	116.4	146.2	105.3	106.2	106.9	92.9	113.9	109.2	127.4	
12	134.6	137.6	82.2	103.9	115.1	145.2	96.6	100.3	107.3	95.3	116.3	108.0	127.2	
3.1	130.9	140.3	86.4	107.0	116.2	146.1	102.8	106.6	104.5	84.0	190.8	121.6	r 127.0	
2	132.6	135.2	85.8	97.1	113.4	141.1	113.3	100.3	107.1	80.7	118.3	120.0	125.7	
3	132.5	135.5	81.4	101.2	121.2	166.3	87.7	104.1	108.2	79.2	112.0	129.4	131.3	
4	127.0	134.3	83.9	114.1	r 120.1	r 170.5	104.2	96.3	98.1	97.1	115.7	130.9	r 130.8	
5P	135.4	145.1	79.4	125.2	120.0	168.6	99.1	97.8	96.0	102.1	272.4	101.4	135.1	
対前月増減率 (%)	6.6	8.0	△5.3	9.7	△0.1	△1.1	△4.9	1.5	△2.1	5.2	135.4	△22.5	3.3	
対前年同月増減率	4.1	2.9	△11.6	14.2	4.1	32.7	△8.0	△16.3	△8.4	△6.2	176.8	△17.0	5.2	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9	
昭和63年	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3	
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6	
2	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6	
2.5	111.1	111.1	149.9	113.2	150.5	99.0	96.8	107.2	73.5	56.4	109.9	98.2	127.9	
6	111.8	111.8	147.7	111.4	144.8	96.8	97.3	101.3	70.1	68.8	110.1	101.8	139.8	
7	111.2	111.1	146.7	110.9	142.6	100.9	105.0	98.8	58.4	65.2	109.5	100.7	120.3	
8	111.6	111.6	151.0	118.2	143.6	95.4	96.0	100.5	62.3	65.2	109.2	98.0	137.9	
9	111.2	111.2	149.1	113.6	149.9	93.1	92.1	99.2	69.8	60.7	109.6	102.9	132.7	
10	107.9	107.9	144.8	112.2	152.9	89.6	89.7	92.1	56.2	71.8	106.7	100.4	128.3	
11	111.9	111.9	149.4	109.0	153.0	94.6	95.9	93.9	63.7	90.2	109.8	96.4	148.7	
12	111.7	111.7	144.6	112.5	159.1	96.4	92.2	104.1	60.9	90.1	111.9	92.9	142.0	
3.1	113.5	113.4	139.2	121.8	166.9	100.0	95.4	108.9	66.8	86.6	117.0	94.7	141.6	
2	115.8	115.8	137.2	120.0	171.3	109.7	111.8	109.1	50.2	83.8	117.0	95.6	117.1	
3	122.6	122.6	148.2	126.0	177.4	122.4	127.7	118.8	47.1	70.6	120.1	104.6	120.8	
4	r 125.9	r 125.9	154.9	r 120.4	182.1	r 132.2	146.3	109.5	52.6	r 82.9	r 119.5	100.6	97.9	
5P	126.0	126.0	152.7	128.2	159.5	135.7	143.5	123.6	51.2	84.2	118.4	101.9	90.9	
(%) 対前月増減率	0.1	0.1	△1.4	6.5	△12.5	2.7	△1.9	12.9	△2.6	1.6	△0.9	1.3	△7.2	
(%) 対前年同月増減率	13.4	13.4	1.9	13.3	6.0	37.1	48.2	15.2	△30.3	49.3	7.7	3.8	△28.9	

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト			
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	-	10 000.0
昭和63年	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	-	95.1
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	-	109.0
2	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	-	107.5
2.5	128.7	111.9	105.9	77.5	133.8	112.0	110.7	174.6	109.6	123.7	250.5	-	111.1
6	126.2	117.5	105.3	80.8	133.2	117.0	127.1	169.7	111.0	125.6	245.5	-	111.8
7	124.5	116.8	99.7	78.9	130.0	118.2	108.2	161.2	102.8	130.3	205.2	-	111.2
8	124.0	115.8	102.2	82.9	133.0	119.5	115.4	163.4	109.8	130.7	204.2	-	111.6
9	122.3	114.2	100.2	85.8	132.5	122.5	111.8	162.9	105.8	131.0	215.1	-	111.2
10	119.8	116.2	100.1	84.4	135.2	121.6	139.8	163.2	104.7	131.0	280.4	-	107.9
11	118.8	119.8	97.9	89.0	134.2	121.3	136.4	164.3	97.8	137.4	271.6	-	111.9
12	117.6	119.4	95.8	88.8	136.4	122.5	151.3	167.8	94.6	139.0	253.6	-	111.7
3.1	118.9	122.2	91.6	101.3	139.4	130.9	155.5	165.5	103.6	141.5	252.2	-	113.5
2	121.7	123.3	83.6	92.4	133.8	129.0	140.6	153.5	102.1	144.1	281.3	-	115.8
3	123.5	131.9	88.1	90.2	131.5	119.0	144.2	145.3	112.4	138.8	214.4	-	122.6
4	133.4	152.8	81.1	92.1	125.4	105.0	129.7	140.0	115.4	131.5	320.3	-	r 125.9
5P	134.5	155.8	84.9	94.6	125.9	108.9	147.2	146.2	116.8	120.7	224.5	-	126.0
(%) 対前月増減率	0.8	2.0	4.8	2.7	0.4	3.7	13.5	4.4	1.1	△8.2	△29.9	-	0.1
(%) 対前年同月増減率	4.5	39.2	△19.8	22.0	△5.9	△2.8	33.0	△16.3	6.6	△2.5	△10.4	-	13.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和63年度	8 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
2. 6	895 879	1 759	1 151	3 125	758 574	17 364	20 025	93 881
7	909 158	2 000	1 197	3 198	765 093	18 991	21 158	97 521
8	847 338	2 347	1 176	3 165	722 292	19 944	22 162	76 251
9	879 356	2 630	1 168	2 768	765 350	19 186	21 753	66 500
10	884 696	2 181	1 182	2 930	776 404	18 343	20 022	63 634
11	874 354	1 850	1 167	2 833	758 650	17 878	19 754	72 222
12	858 370	1 837	1 198	2 943	740 221	19 304	20 198	72 670
3. 1	810 603	2 225	1 152	2 769	699 396	20 323	21 079	63 658
2	861 964	1 761	1 169	3 350	732 880	18 670	19 668	84 465
3	873 559	1 646	1 202	2 958	752 138	19 092	19 395	77 128
4	885 345	1 834	1 236	3 195	758 710	17 832	19 979	82 558
5	900 533	1 900	886	2 588	772 853	18 021	20 173	84 111
6	961 538	2 084	1 101	2 773	817 295	17 951	20 309	100 025

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和63年	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年度	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
2. 3	989 882	109 115	147 266	22 834	71 674	87 738	551 255	71 619
4	763 101	101 275	182 165	—	45 479	76 524	357 658	49 547
5	852 012	106 032	249 328	—	33 091	72 957	390 604	42 441
6	728 028	105 004	51 668	7 300	30 779	77 191	456 086	42 014
7	990 219	111 126	151 400	9 779	30 129	82 839	604 946	42 939
8	961 837	128 283	125 103	6 455	35 583	78 503	587 906	45 519
9	936 504	105 984	146 977	8 242	41 531	82 871	550 899	45 924
10	886 884	107 582	162 659	11 427	41 453	80 191	483 572	46 671
11	817 253	103 659	148 026	9 785	43 429	80 811	431 543	49 103
12	912 327	123 494	148 010	3 632	89 205	87 569	460 413	68 143
3. 1	921 476	103 762	147 806	8 340	105 779	73 827	481 962	68 555
2	912 639	98 841	141 687	9 708	90 037	82 803	489 563	71 214
3	998 603	113 602	162 374	27 281	79 402	91 786	524 158	71 169

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和63年末	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2	100 036	54 833	67 757	38 468	—	—	10 959	6 998
2. 5	90 264	48 986	61 157	34 163	—	—	9 946	6 166
6	94 088	50 802	64 379	35 717	—	—	10 150	6 273
7	94 784	51 121	64 655	35 869	—	—	10 329	6 354
8	95 018	51 639	64 818	36 175	—	—	10 411	6 470
9	98 034	52 948	67 343	37 136	—	—	10 596	6 666
10	95 554	52 700	64 775	36 860	—	—	10 518	6 677
11	96 770	53 347	65 940	37 386	—	—	10 550	6 769
12	100 036	54 833	67 757	38 468	—	—	10 959	6 998
3. 1	97 183	54 317	65 704	38 059	—	—	10 786	6 958
2	97 112	54 897	65 650	38 464	—	—	10 841	7 065
3	100 630	56 609	69 038	39 876	—	—	11 009	7 262
4	98 344	55 785	66 885	39 004	—	—	10 897	7 228
5	99 135	56 337	67 591	39 397	—	—	10 961	7 299

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和63年末	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
平成元年末	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2	7 610	6 013	10 897	1 682	182	97	2 631	1 575
2. 5	7 028	5 435	9 574	1 664	130	93	2 430	1 464
6	7 184	5 557	9 690	1 677	165	91	2 520	1 487
7	7 219	5 651	9 864	1 683	179	87	2 539	1 478
8	7 252	5 716	9 801	1 691	185	86	2 552	1 503
9	7 386	5 808	9 977	1 710	187	85	2 543	1 544
10	7 358	5 828	10 179	1 705	188	86	2 536	1 545
11	7 387	5 874	10 111	1 669	185	91	2 525	1 560
12	7 610	6 013	10 897	1 682	182	97	2 631	1 575
3. 1	7 480	5 976	10 419	1 672	189	96	2 606	1 555
2	7 485	6 007	10 339	1 683	186	98	2 611	1 580
3	7 543	6 041	10 267	1 725	195	97	2 580	1 609
4	7 505	6 077	10 246	1 735	187	96	2 624	1 644
5	7 522	6 134	10 267	1 762	188	95	2 607	1 649

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和63年	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
2	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
2. 5	1 453	758	601	1 226	193	291	1 587	14
6	1 177	1 323	1 206	661	146	121	2 356	6
7	1 274	465	603	921	199	269	2 017	4
8	952	436	651	822	168	252	1 656	11
9	1 174	1 269	682	614	139	158	1 908	14
10	938	624	733	702	187	367	1 685	9
11	1 025	1 203	608	603	160	229	1 922	17
12	1 479	1 073	2 221	596	181	205	3 479	18
3. 1	1 334	429	390	1 986	158	200	1 211	21
2	748	439	674	604	155	199	1 654	18
3	1 397	2 118	764	607	145	207	2 657	13
4	1 965	1 720	897	759	176	383	1 479	3
5	1 452	1 109	629	1 039	169	370	1 900	12

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

## 13. 企業倒産状況

（単位：件、百万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和63年	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
2. 6	7	670	2	130	2	150	1	160	2	230
7	2	120	—	—	—	—	1	70	1	50
8	2	110	—	—	—	—	2	110	—	—
9	5	2 570	1	80	1	80	1	60	2	2 350
10	4	175	1	20	1	30	2	125	—	—
11	6	1 070	—	—	1	500	4	120	1	450
12	4	180	—	—	—	—	2	100	2	80
3. 1	4	580	1	100	—	—	3	480	—	—
2	6	1 090	2	130	1	180	—	—	3	780
3	4	680	—	—	1	100	1	200	2	380
4	4	3 690	1	2 800	1	160	1	650	1	80
5	5	1 660	2	830	—	—	2	330	1	500
6	11	3 115	2	250	5	2 200	—	—	4	665

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

# 14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 取 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和63年	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	108.3	109.0	309 668	21.7	102.8
2	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	116.2	110.7	337 551	20.4	106.0
2. 4	471 965	379 158	318 975	60 183	92 519	84.1	99.1	102.3	317 074	22.0	105.1
5	386 943	302 221	347 115	△44 893	△34 106	114.9	80.3	109.9	330 436	21.9	106.4
6	840 214	695 719	387 400	308 319	262 795	55.7	175.7	123.6	375 687	18.3	105.6
7	558 721	466 920	340 026	126 893	154 621	72.8	116.7	103.3	323 964	21.6	105.7
8	435 628	359 154	318 856	40 298	26 537	88.8	90.9	101.5	300 082	24.9	105.8
9	444 413	356 432	354 085	2 347	△10 297	99.3	91.7	111.5	318 035	22.8	107.0
10	452 037	352 046	336 303	15 743	△12 705	95.5	92.2	104.6	321 088	22.6	108.3
11	451 823	367 930	337 373	30 557	49 928	91.7	92.1	105.0	327 535	21.2	108.3
12	1 431 939	1 227 051	493 545	733 506	619 887	40.2	292.5	153.8	549 405	17.9	108.1
3. 1	410 478	330 948	374 113	△43 166	△20 883	113.0	83.5	116.2	352 020	18.8	108.5
2	458 243	376 623	294 473	82 150	51 580	78.2	93.7	91.9	316 927	20.6	108.0
3	481 046	387 823	367 370	20 453	4 131	94.7	98.2	114.4	381 893	19.6	108.2
4	456 954	378 693	300 065	78 628	56 421	79.2	92.6	92.7	334 593	22.7	109.0
<b>全 国</b>											
昭和63年	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	107.4	105.4	291 122	25.5	100.7
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	108.3	106.1	299 350	25.3	103.0
2	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	110.5	107.8	311 174	25.4	106.2
2. 4	426 091	348 480	335 490	12 989	4 579	96.3	90.6	109.6	318 552	23.7	105.7
5	408 312	323 224	310 980	12 244	△1 565	96.2	86.3	101.0	298 501	26.7	106.4
6	701 914	595 133	310 861	284 272	210 474	52.2	149.3	101.6	291 366	26.2	105.7
7	627 171	532 404	353 414	178 990	147 033	66.4	133.5	115.6	322 760	24.7	105.6
8	455 300	384 387	322 946	61 441	22 097	84.0	96.5	105.1	303 953	26.7	106.1
9	404 770	338 100	307 974	30 126	11 992	91.1	84.9	99.2	286 991	27.3	107.2
10	427 250	359 190	314 770	44 420	17 417	87.6	88.4	100.0	301 857	26.6	108.7
11	414 026	346 995	303 178	43 817	805	87.4	86.0	96.8	289 041	26.7	108.2
12	1 156 424	1 015 517	465 243	550 274	446 999	45.8	241.0	148.9	424 085	25.0	107.9
3. 1	407 983	342 597	325 913	16 684	17 302	95.1	84.2	103.4	308 419	23.0	108.9
2	428 310	360 843	291 514	69 329	25 073	80.8	88.8	92.8	280 675	26.1	108.5
3	465 468	391 904	372 842	19 062	5 432	95.1	96.0	118.2	349 491	23.7	109.0
4	448 062	378 168	345 588	32 580	11 898	91.4	92.0	109.0	329 335	24.0	109.5

(注) (1) 実収入－非消費支出  
 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 昭和60=100, 持家の帰属家賃を省く総合

資料：総務庁統計局



# 15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和63年	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
2	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
2. 4	64	3.61	1.61	42.6	471 965	425 143	386 112	30 225	46 822	411 782	318 975
5	65	3.58	1.52	41.7	386 943	377 360	352 768	22 411	9 583	431 837	347 115
6	64	3.48	1.53	42.1	840 214	820 163	761 208	55 146	20 050	531 895	387 400
7	63	3.49	1.57	41.8	558 721	533 958	496 734	30 474	24 762	431 827	340 026
8	63	3.56	1.62	43.1	435 628	407 717	373 793	27 993	27 910	395 329	318 856
9	61	3.49	1.69	43.7	444 413	435 540	377 189	49 729	8 873	442 066	354 085
10	61	3.48	1.70	43.7	452 037	437 240	379 509	44 443	14 797	436 294	336 303
11	61	3.51	1.84	45.3	451 823	428 793	360 311	55 981	23 029	421 266	337 373
12	59	3.56	1.83	43.8	431 939	374 888	142 614	200 762	57 051	698 434	493 545
3. 1	62	3.47	1.73	43.2	410 478	389 834	324 752	58 444	20 644	453 644	374 113
2	64	3.36	1.69	45.4	458 243	427 885	378 989	42 357	30 358	376 093	294 473
3	63	3.40	1.65	44.2	481 046	462 814	398 777	63 561	18 232	460 593	367 370
4	66	3.47	1.65	44.0	456 954	421 853	381 126	40 272	35 101	378 326	300 065

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出		
昭和63年	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265	
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386	
2	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025	
2. 4	67 891	15 252	14 586	7 603	28 187	7 128	31 681	15 857	31 957	98 833	92 807	
5	69 090	22 963	14 118	13 408	19 874	8 124	79 262	9 785	27 140	83 350	84 722	
6	69 343	24 579	12 186	11 640	31 334	10 555	92 081	8 117	30 623	96 943	144 495	
7	67 184	18 545	10 816	14 270	27 872	10 050	50 728	7 236	29 456	103 870	91 801	
8	71 174	17 998	13 174	14 469	17 098	7 936	37 417	5 063	34 487	100 040	76 474	
9	71 185	17 055	12 478	18 805	23 041	6 186	73 511	6 831	24 740	100 253	87 981	
10	71 384	27 801	13 382	10 002	26 177	6 452	38 129	17 815	27 996	97 165	99 991	
11	68 837	13 906	14 224	11 774	26 496	15 059	66 573	6 604	25 007	88 893	83 893	
12	91 086	27 100	17 244	20 008	46 901	9 284	37 841	6 348	55 480	182 253	204 888	
3. 1	67 926	16 578	19 500	11 869	31 419	14 627	61 000	13 212	31 786	106 196	79 530	
2	66 230	11 462	21 547	13 103	17 181	7 692	24 257	5 926	22 166	104 908	81 620	
3	76 827	11 746	15 776	14 978	30 630	8 896	44 869	26 683	34 395	102 571	93 223	
4	75 949	13 641	17 138	9 440	25 705	10 947	23 512	12 672	27 897	83 164	78 261	

資料：総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年＝100）

年 月	総 合	対 前 年 上 (月) 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食		
昭和63年	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
平成元年	102.8	1.9	—	102.3	101.4	97.1	94.2	115.7	107.6	109.3
2	106.0	3.1	—	105.8	103.4	98.2	94.4	125.7	110.0	116.2
2. 6	105.6	△ 0.8	1.7	104.5	102.5	93.4	95.0	113.0	110.2	115.7
7	105.7	0.1	2.5	104.4	103.4	95.1	94.6	113.7	110.2	119.2
8	105.8	0.1	3.1	105.3	103.4	95.5	95.3	123.0	110.2	119.3
9	107.0	1.1	3.3	107.5	103.5	99.8	97.6	125.7	110.7	119.7
10	108.3	1.2	3.8	109.6	104.3	100.0	97.7	137.6	110.7	119.7
11	108.3	0.0	4.4	108.4	105.4	103.1	97.7	133.9	110.7	119.7
12	108.1	△ 0.2	4.0	107.1	105.8	99.2	97.3	127.8	110.7	119.8
3. 1	108.5	0.4	4.8	109.7	105.8	102.7	96.8	145.8	110.7	119.8
2	108.0	△ 0.5	3.9	109.9	106.4	99.8	96.2	147.2	111.3	120.0
3	108.2	0.2	3.8	109.8	106.0	98.8	96.9	144.7	111.3	120.4
4	109.0	0.7	3.7	110.1	106.0	105.8	97.5	138.7	112.0	121.6
5	109.4	0.4	2.8	109.6	106.0	100.7	97.6	127.8	112.5	122.0
6	109.3	△ 0.1	3.5	109.6	106.1	99.0	99.5	126.0	112.5	122.1

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										101.0
昭和63年	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0
平成元年	86.5	100.2	105.8	104.7	101.3	97.6	114.4	105.5	104.9	102.9
2	89.6	99.6	110.1	105.3	103.1	100.2	119.6	109.2	107.1	105.5
2. 6	89.4	99.5	112.1	105.6	102.4	99.5	121.1	109.2	106.5	105.6
7	89.7	99.0	110.6	105.6	102.4	99.5	121.1	109.5	107.6	105.7
8	89.6	98.7	106.2	105.6	102.5	99.4	121.1	111.1	107.6	105.5
9	89.8	99.1	113.0	105.5	102.5	99.6	121.1	109.3	107.6	106.4
10	91.7	99.2	114.4	105.5	103.9	102.0	121.1	109.5	107.6	106.9
11	92.8	99.9	114.7	105.7	105.6	103.3	121.1	109.8	107.6	107.4
12	92.8	99.9	116.1	105.7	105.5	103.1	121.1	110.5	107.6	107.7
3. 1	92.9	99.5	111.2	105.3	105.3	102.8	121.1	111.1	107.6	107.3
2	92.2	99.8	106.7	104.1	104.8	101.9	121.6	111.6	107.9	106.9
3	91.7	99.7	109.4	104.1	104.6	101.4	121.6	111.3	108.1	107.4
4	91.4	99.5	112.5	104.1	103.7	100.8	124.6	113.4	108.5	108.2
5	91.2	99.7	118.5	104.5	103.7	100.8	124.6	113.3	108.5	108.9
6	91.2	99.8	116.8	104.6	103.7	100.9	124.6	113.4	108.5	108.9

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
2	95.0	—	1.5	100.4	117.0	99.3	92.5	74.2	80.4
2. 5	94.5	0.1	0.6	99.5	117.5	98.7	90.8	71.0	79.6
6	94.5	0.0	0.5	100.1	118.6	98.9	91.1	71.0	79.6
7	94.9	0.4	0.5	100.6	118.5	99.3	91.1	71.2	83.1
8	95.1	0.2	0.6	101.4	117.5	99.5	91.4	71.2	83.1
9	95.6	0.5	1.0	102.0	117.5	99.6	91.7	76.1	83.1
10	95.9	0.3	1.7	101.8	116.8	99.8	94.0	82.0	79.6
11	96.2	0.3	2.1	102.2	116.2	100.1	96.3	84.1	79.6
12	96.3	0.1	2.2	102.4	116.9	100.1	97.1	82.4	79.6
3. 1	96.5	0.2	2.6	102.2	116.8	100.2	97.5	81.0	79.6
2	96.5	0.0	2.4	102.9	117.4	100.2	97.8	79.2	79.6
3	96.6	0.1	2.4	103.5	117.8	100.1	97.7	77.5	79.6
4	96.5	△0.1	2.2	103.4	116.8	100.3	96.9	75.6	79.6
5	96.5	0.0	2.1	103.9	115.6	100.4	96.4	75.5	79.6

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実 人員	保 護 率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和63年度	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
2. 6	6 303	10 035	3.5	8 300	5 594	1 500	7 111	1
7	6 293	9 986	3.5	8 271	5 561	1 475	7 061	5
8	6 237	9 867	3.5	8 110	5 476	1 457	7 004	2
9	6 205	9 790	3.4	8 114	5 425	1 437	6 989	5
10	6 179	9 754	3.4	8 023	5 417	1 429	6 938	2
11	6 143	9 693	3.4	7 980	5 398	1 416	6 798	2
12	6 150	9 680	3.4	7 953	5 389	1 403	6 812	3
3. 1	6 127	9 710	3.4	7 931	5 368	1 407	6 867	7
2	6 089	9 582	3.4	7 859	5 349	1 396	6 860	19
3	6 117	9 595	3.4	7 837	5 349	1 392	6 869	56
4	6 046	9 447	3.3	7 798	5 376	1 391	6 832	16
5	6 039	9 281	3.2	7 437	5 211	1 215	6 519	4
6	6 008	9 173	3.2	7 282	5 116	1 162	6 578	5

(注) (1) 停止中も含む  
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機	質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和63年	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
2	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
2 . 6	357	15	40	2	35	—	17	93	124	62	—	—	32	106	36
7	319	15	34	—	32	—	16	82	97	54	—	—	32	105	24
8	315	15	41	3	26	2	15	86	99	68	—	—	24	104	26
9	318	8	21	2	26	—	13	76	93	51	—	—	26	99	34
10	339	10	43	3	30	1	7	71	104	53	1	—	23	110	37
11	333	25	52	3	33	2	11	86	122	58	—	—	19	107	23
12	247	9	31	1	19	—	8	62	86	38	—	—	18	87	17
3 . 1	254	5	22	2	36	1	8	58	79	43	1	—	21	87	23
2	276	5	22	—	35	2	13	86	103	44	—	—	16	83	27
3	294	9	18	1	21	0	5	68	90	36	1	—	28	105	31
4	262	6	27	—	16	—	12	61	78	45	—	—	30	78	22
5	305	6	16	—	30	—	10	71	85	23	—	—	29	115	27
6	291	12	25	2	21	—	18	62	94	41	1	—	17	101	34

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和63年	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
2	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
2 . 5	821	129 835	27	4 479	465	81 694	329	43 662
6	834	122 497	28	5 875	486	75 225	319	41 397
7	863	125 814	151	26 650	369	55 735	342	43 429
8	690	102 637	52	9 436	354	56 357	284	36 843
9	688	102 398	28	6 030	379	58 133	281	38 235
10	735	112 234	37	8 753	361	58 030	337	45 452
11	650	110 095	84	20 702	270	50 975	296	38 419
12	712	113 839	37	9 062	359	63 419	316	41 358
3 . 1	529	75 717	29	5 380	248	36 608	251	33 729
2	673	110 715	39	8 113	363	65 032	271	37 570
3	694	119 150	85	31 148	341	52 494	268	35 508
4	501	72 257	19	3 911	197	30 435	285	37 912
5	592	93 316	14	3 163	269	48 054	309	42 099

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和63年	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
2	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
2. 5	3 819	347 330	1 473	199 244	1 403	63 119	100	6 706	843	78 261
6	3 499	314 517	1 409	187 409	1 363	63 327	53	2 773	674	61 008
7	3 969	358 584	1 484	199 256	1 626	83 057	163	10 803	696	65 468
8	3 418	321 308	1 289	169 162	1 452	82 033	68	4 101	609	66 012
9	3 326	295 690	1 253	165 185	1 416	64 588	17	1 916	640	64 001
10	4 329	359 041	1 526	204 187	1 783	70 556	75	5 287	945	79 011
11	3 599	307 614	1 269	167 894	1 593	74 984	63	3 540	674	61 196
12	4 173	350 653	1 303	171 604	1 767	78 927	148	10 784	955	89 338
3. 1	3 017	272 742	1 163	150 240	1 059	50 095	114	6 861	681	65 546
2	3 240	290 769	1 214	158 410	1 062	49 068	48	3 599	916	79 692
3	2 901	279 676	1 260	163 789	907	40 072	48	4 365	686	71 450
4	2 584	254 882	1 347	174 847	804	37 168	23	2 269	410	40 598
5	3 206	287 065	1 449	183 427	1 313	61 119	57	3 195	387	39 324

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴覚 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
昭和63年	13 383	32 780	75 556	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※71 430
2. 5	10 291	27 140	9 133	101 868	1 271	26 266	1 513	27 859	2 087
6	11 809	30 623	9 047	41 224	1 044	16 295	756	14 958	1 169
7	11 482	29 456	8 871	58 603	944	16 681	483	14 783	1 073
8	11 888	34 487	8 887	127 126	1 426	32 472	435	28 276	1 706
9	10 935	24 740	7 889	41 243	901	20 750	454	21 955	1 637
10	10 441	28 451	8 378	31 960	1 032	22 154	972	24 918	1 942
11	12 162	30 634	7 296	35 600	816	25 616	704	32 202	1 968
12	16 724	55 480	7 106	15 984	590	13 012	163	11 030	956
3. 1	14 206	31 786	7 331	38 376	537	19 765	147	19 857	1 411
2	12 676	22 166	4 326	33 372	420	13 670	157	12 467	928
3	12 898	34 395	5 493	53 028	715	16 679	264	15 832	1 242
4	13 121	27 897	7 577	50 241	1 022	19 545	607	18 590	1 350
5	...	...	8 691	92 882	1 155	27 158	1 423	34 458	576

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）  
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 前 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和63年	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864	
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839	
2	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864	
2. 6	1 187	25	1 525	605	61	32	16	27	11	56	85	
7	1 271	37	1 670	629	84	42	18	26	17	74	92	
8	1 356	43	1 782	726	73	42	12	27	15	71	96	
9	1 102	32	1 448	585	60	47	7	26	15	46	60	
10	1 419	50	1 797	770	72	36	12	35	22	54	73	
11	1 260	45	1 583	702	60	37	21	25	16	61	60	
12	1 415	45	1 755	760	75	43	21	40	17	56	80	
3. 1	999	28	1 243	567	56	26	12	29	7	33	52	
2	1 084	28	1 359	557	57	41	7	36	16	32	73	
3	1 112	33	1 456	596	73	35	10	36	9	35	46	
4	1 225	40	1 544	589	86	49	7	52	9	46	72	
5	1 255	41	1 584	574	60	36	12	46	12	64	86	
6	1 368	42	1 748	686	57	64	8	42	19	69	81	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和63年	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
2. 6	71	30	55	33	16	28	4	1	1	33	13	14
7	72	36	61	35	14	35	1	—	1	34	21	17
8	68	33	51	28	15	29	3	—	—	36	15	11
9	82	29	43	36	14	27	3	—	2	41	15	2
10	87	25	35	28	9	20	3	—	1	56	16	2
11	72	40	23	25	25	20	2	—	—	45	14	1
12	62	29	21	24	14	21	—	—	—	38	15	—
3. 1	63	23	35	26	13	18	2	—	2	35	10	3
2	78	34	30	38	15	20	1	2	—	39	17	3
3	75	36	43	28	16	23	9	—	—	38	19	6
4	95	28	47	35	14	32	3	—	1	57	14	3
5	94	28	49	39	11	40	3	2	2	51	15	—
6	70	21	41	23	7	24	2	1	1	45	12	3

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和63年	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2	27 579	113	735	25 352	959	84	336
2 . 6	2 429	4	74	2 251	76	6	18
7	2 354	11	55	2 179	70	10	29
8	2 376	9	66	2 237	41	4	19
9	2 491	9	53	2 303	95	5	26
10	2 381	14	71	2 182	64	7	43
11	2 414	14	93	2 180	84	2	41
12	2 409	12	58	2 207	90	8	34
3 . 1	1 912	10	45	1 800	41	2	14
2	2 063	11	45	1 905	70	13	19
3	2 274	9	55	2 160	19	5	26
4	2 421	8	50	2 314	23	5	21
5	2 599	10	30	2 481	51	5	22
6	2 482	11	57	2 318	55	7	34

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和63年	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
平成元年	1 457	671	2 197	42	130	1 166	51 042	6 374	3 315 851
2	1 493	730	2 221	45	170	1 177	57 695	1 078	4 225 051
2 . 6	83	47	163	—	10	70	2 625	—	230 405
7	104	58	191	—	11	114	10 779	8	248 240
8	151	54	150	3	18	95	5 192	395	553 904
9	109	33	106	1	4	54	2 768	16	229 478
10	84	53	178	8	16	87	4 295	—	398 823
11	94	68	177	7	15	89	3 557	—	364 895
12	158	87	216	5	25	122	4 116	115	413 612
3 . 1	182	73	202	5	17	137	5 319	155	268 310
2	275	71	177	—	10	128	5 536	1 133	339 166
3	253	102	252	6	23	184	7 747	733	1 145 421
4	159	72	206	6	16	106	4 391	166	250 013
5	117	44	135	5	14	86	4 456	173	532 049
6	83	43	136	7	11	77	4 928	4	927 695

資料：県消防防災課

\* 4 \* ケ \* 月 \* の \* 雑 \* 感 \*

出島村企画課長

飯塚良哉



今年の4月から、どうしたことか統計を所管することになった。辞令を手にした時、統計は数字、数字は苦手と、そんなことが頭をよぎった。

古い話だが、学生時代からあまり数字とは仲良しではなかった。算数の時代はともかくとして、数学、代数、解析などとなってきては、とても手に負えないしろものであった。

理由は簡単である。数字の厳しさである。試験ではいつもさんざんな目にあったが、それはいつも数学のためであった。国語や社会などは、正確な回答が出なくても、何とかそれらしきことを書き並べれば満点は無理としても、半分位の点数はくれる場合があった。

ところが算数や数学というものは、そうはいかない。宝くじだって、前後賞や組違い賞があるくらいなのに、これは一つ間違っても零点。答は一つという数字の厳しさがついてまわっているからだ。答が一つですっきりして気持が良いと、数字に強い人は言うが、どうもこの気持がわからない。

ところで統計も基本的には数字である。数字を加減乗除し、いろいろ操作して、一つの成果品としてまとめあげるわけだが、数字がらみということで、仲々近づきたいものを感じる。

しかし、数ヶ月を経た今日、統計という一見非常に厳しい印象の中にも、あいまいさがあることを発見した。調査票を見ても、正確な数字を求めず、区分された範囲の中に収める回答のものもあるし、回答者が正確な数字を把握しきれず、概数で記入する場合もあるし、人により場合により正

確さを追求する度合いも違う。そのような数字を集計しても正確な数字は出て来ない。統計はある程度の方向や現状を把握できれば良いのだからと「めやす」的考えもあろうが、多少の巾があることも事実。私はどうも曖昧な人間なので、巾を感じてホッとしているが、巾がありすぎではメチャクチャであろう。いくら私でもメチャクチャが良いとは考えていないし、正確な数字に絶対的に近いことが良いことには違いない。

また、私は不幸にして、企画という仕事も所管している。他町村の組織を見ても、企画と統計とは同じ所管のところが多いうのであるが、統計なくして企画は有りえないとか、企画の基礎資料は統計だとか言われているとか。

そう言う企画の立場に立てば、統計は絶対的に正確な方が良い。実際企画の仕事は、一つ一つの基礎データなどはあまり考えず、まとまった統計をフル活用して構想をめぐらす。活字となって印刷された数字は絶対の真実味を誇って威厳がある。最近統計の世界にも、調査環境の悪化などがささやかれているが、とにかく「正確に」というのが企画の本音。

統計をまとめる方では、巾があるのは当然。それを利用する方は絶対信頼できるものを切望。こんな小さなギャップは日常数限りなく、口に出すほどのことはないが、同じ器の中に存在していると仲々滑稽である。人生もさまざまであるが笑い流せるギャップぐらいたったら、公務員人生もまあまあというところか。



**【新着資料案内】** **【新着資料案内】**

この資料は、平成3年7月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。  
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		明日のいばらきを創る —平成3年度 茨城県土木部概要—	監理課
公務員白書 平成3年版	人事院	茨城県教育例規集 平成3年版	教育庁総務課
小売物価統計調査年報 平成2年	総務庁	平成2年中の交通事故発生概況 平成3年3月	警察本部交通部
日本の住宅 昭和63年住宅統計調査の解説 平成3年版 交通安全白書	〃	<b>県内市町村関係</b>	
第115回国税庁統計年報書 平成元年度版	国税庁	竜ヶ崎市第3次総合計画 後期基本計画	竜ヶ崎市
平成元年分 税務統計から見た法人企業の実態	〃	統計きたいばらき 平成3年版	北茨城市
農業集落調査報告書 1990年世界農林業センサス 第11巻	農林水産省	第三次取手市総合計画 後期基本計画	取手市
繊維統計年報 平成2年 1990	通商産業省	第三次大宮町総合計画	大宮町
平成2年商業動態統計年報	〃	大子町新総合計画	大子町
平成元年工業統計表 市町村編	〃	<b>都道府県関係</b>	
通商白書 平成3年版	〃	福島県の農林業 I (1990年 世界農林業センサス結果)	福島県
紙・パルプ統計年報 平成2年 -1990-	〃	福島県の農林業 II (1990年 世界農林業センサス結果)	〃
平成3年版 都市交通年報	運輸省	昭和63年度 埼玉の市町村民所得	埼玉県
平成2年 毎月勤労統計調査特別調査報告	労働省	平成元年 工業統計調査結果報告書	千葉県
平成3年版 地方財政統計年報	財団法人地方財務協会	長野県の人口と世帯 (平成2年国勢調査長野県早期地方集計結果報告)	長野県
<b>茨城県関係</b>		平成2年 長野県の賃金・労働時間 及び雇用の動き	〃
平成3年度 茨城県政の方向	知事公室	平成2年 岐阜県統計書	岐阜県
公益法人名簿公益法人事務の手引 平成3年3月	総務課	1990年 統計からみた岐阜県のすがた	〃
平成元年度 茨城県決算状況調査表	財政課	岐阜県経済と県民生活 平成2年版	〃
平成2年 市町村財政実態資料	地方課	平成2年 京都府の勤労統計	京都府
茨城の地下水 (平成2年版)	土地利用対策課	大阪府勢要覧 1991年刊	大阪府
茨城県のすがた '91	統計課	平成2年度版 統計でみる徳島県の歩み	徳島県
統計からみた茨城の姿 経済と産業	〃	平成2年 佐賀県鉱工業指数年報	佐賀県
平成2年 茨城県消費者物価指数 平成3年3月	〃	鹿児島県の農林業 1990年世界農林業センサス結果 平成2年2月1日調査	鹿児島県
昭和63年度 県民経済計算	〃	<b>会社・公社・団体等関係</b>	
社会福祉施設等一覧 (平成3年4月1日現在)	社会福祉課	第3次筑南地方広域市町村圏計画	筑南地方広域行政事務組合
茨城県商工業振興指針	商工振興課	'91 民力	朝日新聞社
農林水産試験研究の主要成果 平成3年5月	改良普及課	平成3年 日本の白書 我が国の現状と課題	日本情報教育研究会
茨城の水産 平成3年3月	漁政課		

